# 2023 年度 一般社団法人日本社会福祉学会定時社員総会議案書

開催日時：2023 年 5 月 28 日（日） 10：00～12：00

開催会場：東洋大学　白山キャンパス　1 号館 3 階 1307 教室

Ⅰ．会長挨拶

Ⅱ．定足数の確認

Ⅲ．議長・議事録署名人の選出について

Ⅳ．議事

第 1 号議案　（一社）日本社会福祉学会 2022 年度事業報告・決算・監査報告について

1）2022 年度事業報告【P.1～P.32】

2）2022 年度決算報告【P.33～P.44】

3）2022 年度監査報告【P.45】

第 2 号議案　（一社）日本社会福祉学会 2023 年度事業計画及び当初予算について

1）2023 年度事業計画【P.46～P.50】

2）2023 年度当初予算【P.51～P.55】

第 3 号議案　秋季大会の担当地域ローテーション案について【P.56～P.57】

第 4 号議案　その他

Ⅴ．報告

1．その他

参考資料

①　（一社）日本社会福祉学会定款【P.58～P.68】

②　（一社）日本社会福祉学会第 7 期代議員名簿【P.69～P.72】

日本社会福祉学会
Japanese Society for the Study of Social Welfare

第１号議案

# 2022 年度　一般社団法人日本社会福祉学会事業報告

（2022 年 4 月 1 日～2023 年 3 月 31 日）

2022 年度は、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらも、社会福祉学分野のさらなる学問的水準の向上を図るため、学術研究集会の開催や学会機関誌の刊行等の活動を行い、時勢に応じて徐々に対面での学術交流の機会も増やしながら、積極的な学会活動に取り組んだ一年であった。新たに初期キャリア形成期にある研究者のネットワークとして CS-NET を立ち上げ、CS-NET サロンの企画・実施や、初期キャリア研究者の研究活動環境を把握するとともに、本学会へのニーズを把握するための調査等を実施した。

## Ⅰ．学術研究集会、講演会等の開催

### １．全国大会

#### １）第 70 回春季大会報告

2022 年 5 月 29 日（日）に「格差社会解消へのアプローチを求めて」をテーマにシンポジウムをオンライン開催し、約 310 名が参加した。

#### ２）第 70 回秋季大会報告

2022 年 10 月 15 日（土）・16 日（日）に関西福祉科学大学を開催校として「新たな日常と社会福祉－『つながり』の未来を見据えて－」をテーマに開催し、約 600 名が参加した。新型コロナウイルス感染症の拡大防止に充分に配慮しながら、2 年ぶりに対面で開催し、一部プログラムについてはライブ配信および後日オンデマンド配信を行った。今大会においても、事前に申請した大学院生等の学生会員に対して参加費を免除することとし、38 名からの申請があった。

#### ３）第 71 回全国大会に向けての準備

第 71 回春季大会は 2023 年 5 月 28 日（日）に「揺らぐ家族と社会福祉―子どもが育つ環境をどうつくるか」をテーマに、東洋大学白山キャンパスにて第 67 回（2019 年度）以来の対面開催を予定している。

第 71 回秋季大会は、2023 年 10 月 14 日（土）・15 日（日）に「世界の幸せをカタチにする社会福祉学の挑戦」をテーマに開催予定である。武蔵野大学を開催校として、口頭発表、ポスター発表、特定課題セッション発表、開会式および各種シンポジウム等のすべてのイベントを従来どおり対面で行う。また、当日の発表資料の配付はせず、パワーポイントスライドの投影による発表形式を再導入する等の方向で準備を進めている。

### ２．日本社会福祉学会フォーラム

2022 年度は、2023 年 3 月 11 日（土）に、学会の九州地域ブロックとの共催で「『地域共生社会を問う』－共生の実現に向けた社会福祉実践から－」をテーマにオンライン開催した。参加者は約 200 名であった。

2023 年度開催の第 20 回フォーラムは北海道地域ブロックとの共催での開催を予定している。

### ３．地域ブロック研究大会

各地域ブロックの研究大会については、各地域ブロックからの事業報告に記載されている。

## Ⅱ．学会機関誌『社会福祉学』その他刊行物の刊行

### １．学会機関誌『社会福祉学』刊行

#### １）機関誌編集委員会活動

①機関誌編集委員会構成

2022 年度の機関誌編集委員会は以下の 19 名で構成した（敬称略）。

委員長：圷　洋一（理事）、副委員長：久保美紀（理事）、大友芳恵（理事）

委　員：石井洗二、岡本晴美、木下　聖（2022 年逝去）、澁谷昌史、潮谷恵美、中尾友紀、中村和彦、野田博也、伊藤新一郎、植戸貴子、本郷秀和、三宅雄大、山口麻衣、南野奈津子、馬場幸子、萩野剛史（サバティカルで 2022 年度は委員活動停止）

②機関誌編集委員会開催

2022 年度には編集委員会を 2022 年 7 月 16 日（土）、10 月 18 日（火）、2023 年 1 月 22 日（日）、3 月 13 日（月）の計 4 回開催した。

③拡大編集委員会開催

第 70 回秋季大会では査読委員を含めた機関誌拡大編集委員会は開催しなかった。

④機関誌のテキストデータの提供

視覚障害のある会員の要請に応えて、『社会福祉学』のテキストデータの提供を行った。

#### ２）機関誌『社会福祉学』刊行

2022 年度には和文誌を 4 回（63-1／63-2／63-3／63-4）発行した。なお英文誌「Japanese Journal of Social Welfare」は未刊行であった。投稿論文 2 本、掲載論文 0 本。

| 巻／号 | 63-1 | 63-2 | 63-3 | 63-4 |
|---|---|---|---|---|
| 発行月 | 2022 年 5 月 | 2022 年 8 月 | 2022 年 11 月 | 2023 年 2 月 |
| 論文 | 7 | 5 | 5 | 4 |
| 実践報告 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 調査報告 | 0 | 1 | 0 | 2 |
| 資料解題 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 書評 | 4 | 2 | 4 | 4 |
| 文献紹介 | 0 | 0 | 2 | 1 |
| 学会回顧・展望 | 0 | 0 | 8 | 0 |
| 全国大会等 | 0 | 0 | 0 | 4 |
| 総ページ数 | 122 頁 | 102 頁 | 214 頁 | 112 頁 |
| 印刷部数 | 4,550 部 | 4,550 部 | 4,550 部 | 4,550 部 |

### ２．地域ブロック機関誌刊行

各地域ブロックの機関誌発行状況は、各地域ブロックからの事業報告に掲載されている。

## Ⅲ．研究の奨励および研究業績の表彰

### １．日本社会福祉学会 学会賞

#### １）学会賞審査委員会の開催

2022 年度学会賞の審査委員会は、黒木保博委員長、山縣文治副委員長、井上英夫委員、笹岡眞弓委員、野口定久委員、平野隆之委員、細井勇委員、森田明美委員、杉本貴代栄委員と学会賞審査委員会担当理事である杉山博昭理事が構成し、2021 年 1 月から 12 月までに刊行された図書および論文を審査した。なお、杉本貴代栄委員は体調不良のため今期の審査を辞退した。

#### ２）審査対象研究業績

2021 年 1 月から 12 月までに刊行された研究業績の内、会員からの推薦 10 作に加えて、国立国会図書館検索システムから抽出した単著かつ日本社会福祉学会会員が執筆した 18 作、アマゾン日本版の検索サーチから抽出した 7 作より、会員業績の 35 作を審査対象とした。

論文部門は、推薦された 2 編に、2021 年に本学会機関誌（第 61 巻 4 号、第 62 巻 1～3 号）に掲載された論文 17 編を加えた 19 編を審査対象論文とした。

#### ３）審査の経緯

第 1 回審査委員会（2022 年 3 月 4 日開催）

審査対象となる研究業績を絞り込み、33 作の単著、19 編の論文を第 1 次審査対象とした。

第 2 回審査委員会（2022 年 5 月 23 日開催）

第 1 次審査対象図書の査読結果を報告し、第 2 次審査対象として、6 作の単著、2 編の論文を選考した。

第 3 回審査委員会（2022 年 7 月 17 日開催）

第 2 次審査対象図書の査読結果を報告し、総括的審査の結果、全会一致で以下の通り、学術賞 2 名、奨励賞 2 名の授賞者を決定した。

○学術賞

岩田正美　『生活保護解体論
　　――セーフティネットを編みなおす』（岩波書店、2021 年 11 月 5 日刊）

永田　祐　『包括的な支援体制のガバナンス
　　――実践と政策をつなぐ市町村福祉行政の展開』（有斐閣、2021 年 10 月 15 日刊）

○奨励賞（単著部門）

史　　邁　『協働モデル
　　――制度的支援の「狭間」を埋める新たな支援戦略』（晃洋書房、2021 年 3 月 20 日刊）

阿久津美紀『私の記録、家族の記憶
　　――ケアリーヴァーと社会的養護のこれから』（大空社出版、2021 年 8 月 13 日刊）

#### ４）学会賞授賞式

2022 年 10 月 15 日、第 70 回日本社会福祉学会秋季大会（関西福祉科学大学）において授賞式が行われ、黒木保博委員長による挨拶および経過報告の後、空閑浩人会長より岩田正美氏ならびに永田祐氏に学術賞が、史邁氏ならびに阿久津美紀氏に奨励賞が授与された。

2．地域ブロックへの研究奨励

「日本社会福祉学会地域ブロック助成金配分基準」に基づいて、各地域ブロックの研究事業を支援した。各地域ブロックの下の「地域部会委員会」が中核となり、事業計画に基づいて活動が展開された。その事業内容は各地域ブロックからの事業報告に掲載されている。

## Ⅳ．関連学術団体との連絡および協力

1．日本社会福祉系学会連合

会長として本学会の保正友子副会長（任期：2022 年 5 月～2024 年 5 月）を、事務局長として後藤広史理事（任期：2022 年 5 月～2024 年 5 月）を、運営委員として小櫃俊介会員と越智あゆみ会員を派遣している（任期：2022 年 5 月～2024 年 5 月）。また、本学会の学会事務局と同様に、日本社会福祉系学会連合として、加盟学会との連絡、資料作成、経理処理等の事務局業務について（株）国際文献社と委託契約を締結している。

2023 年 3 月 26 日（日）に開催された日本学術会議社会学委員会社会福祉学分科会主催の公開シンポジウム「コロナ禍で顕在化した危機・リスクと社会保障・社会福祉～誰一人取り残さない制度・支援への改革～」を共催した。

2．その他の関連団体との連携

「社会政策関連学会協議会」「社会学系コンソーシアム」「ソーシャルケアサービス研究協議会」「人文社会科学系学協会男女共同参画推進連絡会」に理事等役員を派遣し、連携に努めた。

## Ⅴ．国際的な研究協力の推進

1．韓国を始めとする東アジア諸国との連携及び学術交流

1）韓国社会福祉学会 2022 年度共同学術大会への派遣

2022 年 10 月 28 日（金）・29 日（土）に江南大学にて開催された 2022 年度韓国社会福祉学会共同学術大会に、自由研究発表者 2 チーム（3 名）を派遣した。

2）中国社会学会社会福祉研究専門委員会 2022 年中国「東アジアフォーラム」への派遣

2022 年 12 月 27 日（火）に厦門大学を開催校としてオンラインにて開催された中国社会学会社会福祉研究専門委員会 2022 年中国「東アジアフォーラム」に金子光一副会長/国際学術交流促進委員長および自由研究発表者 1 チーム（1 名）を派遣した。

3）2022 年度日・韓・中 3 カ国学術交流会議について

2022 年 10 月 28 日（金）に韓国が幹事国となって韓国・中国・日本の 3 カ国による国際シンポジウムをオンライン開催し、空閑浩人会長ならびに阪口春彦会員による研究報告を行った。

2．在日留学生会員の育成に向けた事業実施

第 70 回秋季大会において、2022 年 10 月 15 日（土）に留学生と国際比較研究のためのワークショップ（テーマ：社会福祉研究・教育における多文化共生～コロナ禍における留学生の経験と教育・支援の現場から～）をオンラインにて実施した。

## Ⅵ．学会の組織・運営

1．会員の動向

1）入会について

2022 年度の入会許可者数は、175 名である。

2）会員の動向

2022 年度入会者が 175 名、2022 年度退会者が 222 名で、2023 年 4 月 1 日現在の会員数は 4,215 名である。

3）名誉会員数

2023 年 5 月 1 日現在の名誉会員は下記の 16 名である（50 音順、敬称略)。

秋山 智久　阿部 志郎　井岡　勉　岩田 正美　右田 紀久恵　太田 義弘
大友 信勝　大橋 謙策　岡本 栄一　岡本 民夫　忍　博次　柏木　昭
児島 美都子　小林 良二　中垣 昌美　古川 孝順

2．一般社団法人日本社会福祉学会定時社員総会

「定款」第 29 条の規定に基づいて、「2022 年度定時社員総会」を開催した。出席代議員は、141 名（委任状 69 名含む）であった。審議事項および報告事項は、以下の通りである。

開催日時：2022 年 5 月 29 日（日） 10：00～11：20

開催会場：一般社団法人日本社会福祉学会事務局（Zoom によるオンライン開催）

審議事項

1．（一社）日本社会福祉学会 2021 年度事業報告・決算・監査報告について
2．（一社）日本社会福祉学会第 8 期役員承認について
3．（一社）日本社会福祉学会諸会費規程の改正について
4．（一社）日本社会福祉学会役員候補者選出規則の改正について
5．（一社）日本社会福祉学会 2022 年度事業計画及び当初予算について
6．名誉会員の推挙について
7．その他

報　告

1．第 7 期代議員選挙について
2．第 8 期役員候補者選挙について
3．学会のあり方検討会からの中間報告
4．一般社団法人日本社会福祉学会プライバシーポリシーの改正について
5．その他

3．理事会

2022 年度は、学会の諸課題を検討し、学会運営を円滑に遂行するために 6 回開催した。また、臨時のメール審議を適宜行った。

役員構成は、別表－①の通りであり、審議事項は以下の通りである。（報告事項は除く）

第 1 回理事会（2022 年 5 月 28 日開催）

審議事項

1．入会審査
2．長期会員審査

３．2022 年度予算案の変更について
４．2021 年度事業報告、決算報告および監査報告（理事会 ML 審議済）
５．全国大会運営委員の追加委嘱について
６．『社会福祉学』J-Stage 閲覧のための認証パスワードの設定について
７．地域部会委員の理事会承認および「(一社）日本社会福祉学会地域ブロック担当者委員会及び地域部会委員会規程」の改正について
８．第 8 期委員会構成について（2022 年度第 2 回理事会議題の確認）
９．その他

第 2 回理事会（2022 年 5 月 29 日開催）
審議事項
１．会長・副会長の選出
２．理事の役割分担について
３．日本ソーシャルワーク教育学校連盟理事への推薦について
４．委員会の委員について
５．その他

第 3 回理事会（2022 年 7 月 30 日開催）
審議事項
１．入会審査
２．2023 年度業務委託契約について
３．新体制の挨拶状送付リストについて
４．Zoom の契約更新について
５．編集委員の追加委嘱について
６．2022 年度学会賞授賞候補作について
７．英語の翻訳者について
８．CS-NET メーリングリストの利用規約について
９．スタートアップ・シンポジウムのシンポジストへの交通費補助について
１０．日本社会福祉系学会連合と共同実施の初期キャリア研究者の実態調査に関して
１１．マイページ改修および年会費支払方法の拡充について
１２．その他

第 4 回理事会（2022 年 10 月 14 日開催）
審議事項
１．入会審査
２．2023 年度業務委託契約について
３．機関誌編集委員の追加委嘱について
４．「一般社団法人日本社会福祉学会旅費規程」の改定について
５．2024 年度秋季大会開催校について
６．海外在住会員の年会費支払方法の拡充（Paypal の利用）について
７．その他

第 5 回理事会（2022 年 12 月 17 日開催）
審議事項

１．入会審査
２．2024 年度秋季大会について
３．学会公式 Twitter の運用について
４．学会ホームページのデータ保存期間について
５．その他

第 6 回理事会（2023 年 3 月 5 日開催）

審議事項

１．入会審査
２．2023 年度事業計画案および予算案について
３．2023 年度定時社員総会の議題について
４．全国大会運営委員の委嘱および解嘱について
５．秋季大会の担当地域ローテーション案について
６．その他

4．運営委員会

事業計画を踏まえ事業状況を確認すると共に、各種委員会から提案された課題・報告事項、事務局会議からの課題・報告事項を確認、整理するために、各回の理事会に先立ち、会長、副会長、総務担当理事、研究担当理事、財務担当理事、機関誌編集担当理事をメンバーとする運営委員会を開催した。

5．監査

定款第 20 条に基づいて、2022 年度上半期の監査を 12 月 5 日に実施し、12 月 17 日開催の理事会で業務状況及び予算執行状況について報告を行った。また、2022 年度全体の監査を 2023 年 4 月 28 日に実施し、理事会および定時社員総会にて、法人の業務および財産状況の報告を行った。

6．各種委員会の活動（委員会構成は別表－②）

**1）大会運営委員会**

１．2022 年度において推進した事業

（1）第 70 回（2022 年度）春季大会の開催

テーマ：格差社会解消へのアプローチを求めて
期　日：2022 年 5 月 29 日（日）
会　場：オンライン開催（参加費無料）
参加者：約 310 人

（2）第 70 回（2022 年度）秋季大会の開催

テーマ：新たな日常と社会福祉－「つながり」の未来を見据えて－
期　日：2022 年 10 月 15 日（土）～16 日（日）
開催校：関西福祉科学大学／一部プログラムをオンライン開催・オンデマンド配信（有料）
参加者：約 600 人
※2 年ぶりの対面開催としたが、一部プログラムをオンライン（ライブ）開催、後日オンデマンド配信とした。

（3）第 19 回日本社会福祉学会フォーラムの開催（九州地域ブロックとの共催）

テーマ：「地域共生社会を問う」－共生の実現に向けた社会福祉実践から－

期　日：2023 年 3 月 11 日（土）

会　場：オンライン開催（参加費無料）

参加者：約 200 人

2．現在、検討している事項

（1）第 71 回（2023 年度）春季大会の開催準備

テーマ：揺らぐ家族と社会福祉―子どもが育つ環境をどうつくるか

期　日：2023 年 5 月 28 日（日）

会　場：東洋大学白山キャンパス

※3 年ぶりの対面開催（ライブ配信なし）を予定して準備を進めている。

（2）第 71 回（2023 年度）秋季大会の開催準備

テーマ：世界の幸せをカタチにする社会福祉学の挑戦

期　日：2023 年 10 月 14 日（土）～15 日（日）

会　場：武蔵野大学

※完全対面開催（オンデマンド配信等なし）、当日配付資料なし、パワーポイント投影による発表形式の再導入等の方向で準備を進めている。

（3）第 19 回学会フォーラムの内容検討

北海道地域ブロックと協議中

3．その他（課題等）

（1）秋季大会の開催校の負担が大きく、引き受けることのできる大学が少ないという問題が起こりつつあるため、以下の点について、改善・検討を進めている。

・自由研究発表やポスター発表等の抄録や当日資料の事前チェック（査読）のあり方の見直し

・開催校とヘルプデスクと大会運営委員会との役割分担の見直し

・開催校の裁量の範囲と、学会として必ずお願いしたい事項の明確化

（2）特定資産事業として実施してきた「フォーラム」は 2024 年度（第 21 回）で終了予定であるが、今後も継続していくべきか、主催する地域ブロックの意見を聴きながら検討を進める。

**2）学会賞審査委員会**

1．2022 年度において推進した事業

（1）学会賞の選考について

業績審査は 2021 年 1 月から 12 月までに刊行された図書及び論文を審査した。

①審査対象研究業績

2021 年 1 月から 12 月までに刊行された研究業績の内、自薦・他薦された図書（10 作）以外に、国立国会図書館到着発送情報において社会福祉学に関わる文献として該当する 6,986 作を選び、かつそれらが日本社会福祉学会員の対象業績であるかどうかをチェックした結果、18 作を抽出した。また、アマゾンリサーチを活用し、「社会福祉（2021 年刊行）」で検索した結果、上記検索図書以外に会員業績 7 作を抽出することができた。なお、実践のルポルタージュ、随

想、テキストの他、共著による著書等については、本事業における表彰の対象ではないことから、目次や図書紹介、概要などをもとに検討して除外した。上記の結果、学会賞審査委員会へ提案された審査対象著書合計 33 作を第 1 次審査対象著書とすることを決定した。

論文部門は、推薦のあった 2 編と、それ以外に 2021 年に本学会機関誌（第 61 巻 4 号、第 62 巻 1～3 号）に掲載されたもののうち、過去に奨励賞（論文部門）受賞経験のない筆者の論文 17 編の合計 19 編を対象論文として審査することにした。

②審査の経緯

◆第 1 回審査委員会（2022 年 3 月 4 日開催）

上記の審査対象の研究業績について審査を行った。審査項目は、①研究の意義、視点、方法の明確性、②記述の明晰性、記述表現の妥当性、③先駆性、開拓性、独創性、④研究の完成度、成果度、⑤研究実践上の貢献度の 5 項目とした。各項目の 6 点満点で評価することとし、採点は 3 点を標準点として、標準を超えて「良い」と評価するものには 4～6 点をつけ、同時に標準に満たないものについては 1～2 点で採点することを確認した。

第 1 次審査を行う 33 作の著書について、1 作につき 2 人の審査委員を選び、上記の 5 つの審査項目によって審査し、自由記述でコメントを付すことにした。最終的には、審査委員ごとに 5 作から 10 作の審査対象著書が割り振られた。審査担当著書の分担に際し、委員が執筆した著書や委員による推薦が行われた著書については該当の委員に審査を担当させないこととし、審査の透明性の担保を図った。

第 1 次審査を行う論文 19 編については、1 編につき 2 人の審査委員が担当することとし、結果的に各審査委員が 3 編から 6 編の論文を担当することになった。

◆第 2 回審査委員会（2022 年 5 月 22 日開催）

第 1 次審査対象図書の査読結果を報告し、合計 60 点満点のうち、概ね 47 点を超えるものを第 2 次審査対象著書として選定した。47 点以下の著書についても 1 冊ずつ評価を行い、第 2 次審査の対象に残す必要があるかどうかを評価・確認した。

結果として、6 作の著書、2 編の論文を第 2 次審査対象書籍および論文とした。

◆第 3 回審査委員会（2022 年 7 月 17 日開催）

審査委員全員で第 2 次審査対象著書 6 作、対象論文 2 編を上記 5 項目（各項目 6 点満点）について評定し、各対象作に対してコメントを記載したものを共有した。いずれも評価は高いものであったが、総括的審査の結果、全会一致で以下の授賞候補作が決定し、2022 年 7 月 30 日開催の第 3 回理事会にて授賞候補作の理事会承認を得た。

○学術賞

岩田正美　『生活保護解体論
—セーフティネットを編みなおす』（岩波書店、2021 年 11 月 5 日刊）

永田　祐　『包括的な支援体制のガバナンス
—実践と政策をつなぐ市町村福祉行政の展開』（有斐閣、2021 年 10 月 15 日刊）

○奨励賞（単著部門）

史　　邁　『協働モデル
—制度的支援の「狭間」を埋める新たな支援戦略』（晃洋書房、2021 年 3 月 20 日刊）

阿久津美紀『私の記録、家族の記憶
―ケアリーヴァーと社会的養護のこれから』(大空社出版、2021 年 8 月 13 日刊)

○奨励賞（論文部門）
該当者なし

（2）学会賞授賞式について
2022 年 10 月 15 日、第 70 回日本社会福祉学会秋季大会（関西福祉科学大学）において授賞式が行われ、黒木保博委員長の挨拶及び経過報告の後に、空閑浩人会長より岩田正美氏ならびに永田祐氏に学術賞が、史邁氏ならびに阿久津美紀氏に奨励賞が授与された。

2．現在、検討している事項
（1）委員の審査時の負荷軽減について審議を行った。
①審査対象作の推薦制度について
・書籍：推薦制度を積極的に導入する⇒推薦を中心にした場合、推薦が行われずに審査から外れてしまう、また推薦者への不当な働きかけの懸念もあり、現行通りとすることとした。
・論文：現行の学会誌掲載論文からの審査を基本とし、他誌（地域ブロック機関紙等を含む）からは推薦されたものを対象とする案⇒現状と変わらないことが確認された。
②審査について
書籍・論文で別審査を行えないかという意見が出された。次期（2024 年度～）以降は書籍の審査と論文の審査とで分けて割り当てを行う案が出された。論文を審査する委員、書籍を審査する委員に分け、負担差に鑑みて一年交代で担当を変更する（1 年目が論文担当だったら 2 年目は書籍担当）形式である。次期からの適用に向けて引き続き検討を行うこととした。
③大学院生スタッフの有償採用について
①、②の対応を行っていけば、負荷についてはある程度軽減できることが見込まれるため、当面は積極的な活用は不要となる見込みであるので、行わない。
（2）改訂版の扱い
会員からの推薦書籍に旧年に発刊された図書の改訂版が推薦されたことから、その扱いを検討した。大幅な改定がなされていることが推薦理由とされていたが、同一タイトルの書籍の改訂版である以上は対象外であるとし、理事会でも確認された。
（3）推薦書籍の扱い
従来は、会員から推薦された書籍は、会員の意思を尊重してすべて審査対象としてきたが、審査対象外の書籍が推薦される場合があるので、その扱いを検討した。対象外とするのは、エッセイ、教科書、マンガなど学術書でないものや共著、編著、旧著の改訂版などである。今後は、明らかに対象外であるものは審査からはずすこととした。

3．その他（課題等）
審査基準について再検討の意見があり、今後議論していくこととしている。

**3）研究倫理委員会**
1．2022 年度において推進した事業

（1）研究倫理委員会構成

委員長：村山浩一郎（理事)、副委員長：河谷はるみ（会員）

委　員：柴田謙治（会員)、永田千鶴（会員)、宮原和沙（会員）

（2）研究倫理案件発生における委員会対応

・当該年度において研究倫理問題が発生しなかったため、委員会召集は行っていない。

・「研究倫理規程に対する違反行為への調査および処分に関する規程」と、研究倫理問題が発生した場合の手続きと作業の流れを示したスキーム図を構成員で共有した。

2．現在、検討している事項

特になし。

3．その他（課題等）

特になし。

**4）国際学術交流促進委員会**

1．2022 年度において推進した事業

（1）留学生と国際比較研究のためのワークショップの実施

開催日時：2022 年 10 月 15 日（土）10：00～12：30

開催場所：関西福祉科学大学・ライブ配信・オンデマンド

テーマ　：社会福祉研究・教育における多文化共生

～コロナ禍における留学生の経験と教育・支援の現場から～

発題者　：坂本いづみ（トロント大学)

市川ヴィヴェカ（トロント大学大学院 博士課程）

索　宏　（長春人文学院）

楊　慧敏（同志社大学）

コーディネーター：国際学術交流促進委員　所めぐみ（関西大学）

ヴィラーグ・ヴィクトル（日本社会事業大学)

（2）東アジア諸国との連携及び学術交流・推進事業

①日・中・韓国際シンポジウム

開催月日：2022 年 10 月 28 日（金）

開催場所：オンライン開催

テーマ　：各国における社会福祉の概念と範囲：歴史的変遷とコロナ禍をきっかけとした変化について

出席者　：空閑浩人（会長）

阪口春彦（龍谷大学短期大学部／前・国際学術交流促進委員）

韓国からの代表者、中国からの代表者

②韓国社会福祉学会 2022 年社会福祉共同学術大会へ個人研究発表者の派遣

開催月日：2022 年 10 月 28 日（金）・29 日（土）

開催場所：江南大学

派遣者　：2 チーム 3 名（①片山優美子、中尾文香、②李東振）

③中国社会学会社会福祉研究専門委員会「東アジアフォーラム」へ代表者及び個人研究発表者の派遣

開催月日：2022 年 12 月 27 日（火）

開催場所：厦門大学、オンライン開催

出席者　：金子光一（副会長／国際学術交流促進委員長）

1 チーム 1 名（①許東升）

④韓国、中国からの個人自由研究発表者の受け入れ

韓国社会福祉学会（5 チーム）

・金珠賢（忠南国立大学）、朱璟姫（韓新大学校）、金東心（韓新大学校）

・朴亨主（全北大学校）、李受肥（全北大学校）

・申譽琳（全北大学校）、柳賢景（全北大学校）、韓尙憙（全北大学校）、金純圭（全北大学校）

・金載演（梨花女子大学校）、鄭益仲（梨花女子大学校）、金智惠（梨花女子大学校）

・朴柱炫（日本福祉大学アジア福祉社会開発研究センター）

中国社会学会社会福祉研究専門委員会（1 チーム）

・万国威（南開大学）

（3）海外の研究動向の学会ホームページ掲載

第 1 回　国際会議「The People’s Global Summit」報告（2022 年 9 月掲載）

（4）国際学術交流促進委員会開催

第 1 回　2022 年 7 月 21 日（木）14：00～14：40（オンライン開催）

第 2 回　2023 年 2 月 16 日（木）09：00～10：30（オンライン開催）

2．現在、検討している事項

（1）第 71 回秋季大会における「国際学術シンポジウム（学会シンポジウム）」の開催

（テーマ：幸せな生活を支えるために社会福祉に求められるものは何か。）

（2）第 71 回秋季大会における「留学生と国際比較研究のためのワークショップ」の開催

（テーマ：社会福祉研究・教育における多文化共生（2）～韓国・中国における留学生、少数民族、文化的マイノリティ等の多様な学生の受け入れ及び対応の現状と課題～）

（3）第 71 回秋季大会の自由研究発表等への中国、韓国会員の広報と選考

（4）2023 年度における中国、韓国の秋季大会における本学会員の参加募集と選考

3．その他（課題等）

（1）第 70 回秋季大会において、事前に中国から口頭発表 2 件、ポスター発表 2 件の応募があったが、最終的にポスター発表が 1 件成立したのみで、2 件が会期直前の発表辞退、1 件は連絡がなく発表不成立となった。また、中国が主催する東アジアフォーラムで、報告する本学会員のステイタスに対する注文など、三ヵ国協定の覚書に基づかない中国側の姿勢がみられた。今後改善のための努力を継続したい。

（2）2022 年度はコロナ禍で海外から研究者を招聘する際、煩雑な事務作業が生じた。秋季大会で海外から招聘する研究者等の受入れ体制を、国際学術交流促進委員を中心に強化する必要性を感じている。

## 5）広報委員会

1．2022 年度において推進した事業

（1）広報委員会の開催

第 1 回広報委員会

開催日時：2022 年 7 月 11 日（月）15：00～16：00

開催場所：オンライン開催

協議内容：①自己紹介、②2022 年度広報委員会事業計画について、③理事会報告、④役割分担

第 2 回広報委員会

開催日時：2022 年 11 月 11 日（金）15：30～16：15

開催場所：オンライン開催

協議内容：①リレーエッセイについて、②Twitter の運用について、③学会ニュース、今期のテーマについて、④2023 年度事業計画

第 3 回広報委員会（メール審議）

協議内容：①2022 年度事業報告書（案）について、②翻訳チームの体制と処遇について

（2）学会ホームページの運営・管理

①新着情報の掲載と情報更新

②英語版・韓国語版・中国語版のホームページの充実化

・英語・韓国語・中国語それぞれの翻訳チーム、一部メンバーを入れ替え組織化した。

・「学会ニュース」の中から主要な内容をピックアップし、翻訳チームに翻訳を依頼した。

・会長声明を翻訳・掲載した。

③研究支援委員会企画「若手研究者リレーエッセイ」の掲載

・毎回 2 名ずつ。現在第 12 回まで掲載（24 名分）

（3）「広報委員会だより」の発行　　※年 5 回の一斉送信

学会の最新情報および関連団体の動向などを中心に配信し、事務局業務関連連絡は「事務局からのお知らせ」として学会事務局が随時送信した。

第 59 号（2022 年 5 月 13 日）、第 60 号（7 月 25 日）、第 61 号（9 月 28 日）、

第 62 号（12 月 2 日）、第 63 号（2023 年 3 月 1 日）

（4）「学会ニュース」の発行　　※ホームページ上に年 3 回掲載

・最新の情報や関係団体の動向等、タイムリーな情報提供に努めた。

・シリーズ「クローズアップ」では、今年度のテーマを「日常から離れて」と定め、サバティカルや研修などで知見を深められている先生方から、そのなかで注目されている事柄をご執筆いただいている。

第 90 号（2022 年 7 月 4 日）、第 91 号（11 月 7 日）、第 92 号（2023 年 2 月 10 日）

（5）日本社会福祉学会 Twitter 公式アカウントの運営体制について整理

・Twitter の自動投稿機能を導入し、時機にかなった投稿が可能になるよう、運営体制を見直した。

・2021 年 6 月 3 日開設。ツイート数 149、フォロワー数 385（2023 年 3 月 21 日現在）

２．現在、検討している事項

翻訳チームの体制について

３．その他（課題等）

特になし。

### 6）機関誌編集委員会

１．2022 年度において推進した事業

（１）学会機関誌『社会福祉学』刊行

①機関誌編集委員会活動

ⅰ．機関誌編集委員会構成

2022 年度には以下の 19 名（実質 17 名）で機関誌編集委員会を構成し、業務にあたった。

委員長：圷　洋一（理事）、副委員長：久保美紀（理事）、大友芳恵（理事）

委　員：石井洗二、岡本晴美、木下　聖（2022 年逝去）、澁谷昌史、潮谷恵美、
中尾友紀、中村和彦、野田博也、伊藤新一郎、植戸貴子、本郷秀和、
三宅雄大、山口麻衣、南野奈津子、馬場幸子、萩野剛史（サバティカル）

ⅱ．機関誌編集委員会開催

2022 年度には編集委員会を計 4 回開催した（オンライン）。

7 月 16 日（土）、10 月 18 日（火）、1 月 22 日（日）、3 月 13 日（月）

ⅲ．機関誌拡大編集委員会開催

第 70 回秋季大会では査読委員を含めた機関誌拡大編集委員会は開催しなかった

②機関誌『社会福祉学』刊行

2022 年度には和文誌を 4 回（63-1／63-2／63-3／63-4）発行した。なお英文誌「Japanese Journal of Social Welfare」は未刊行であった。投稿論文 2 本、掲載論文 0 本。

（２）地域ブロック機関誌刊行

各地域ブロックによる機関誌の刊行については、各地域ブロックからの事業報告に掲載されている。

２．現在、検討している事項

特になし。

３．その他（課題等）

特になし。

### 7）アーカイブ化推進委員会

１．2022 年度において推進した事業

（１）日本社会福祉学会外部倉庫保管からの保管品 10 箱の取り出しと確認作業

（２）2022 年度末廃校の福島介護福祉専門学校（福島県・二本松市）に蒐・所蔵の学会史資料の収集

（3）リモートによる委員会開催（3 回）および対面による委員会開催（1 回）
（4）本委員会としての活動方針や取り組み方について協議

2．現在、検討している事項
（1）外部倉庫保管の史資料について継続的かつ計画的に開封作業を行い史資料の確認作業と目録化
（2）外部倉庫保管の史資料について、体系的に整理され保管されておらず、基本的には確認が必要で箱の内容確認調査後に、史資料の体系的整備の必要性について検討する。
（3）理事会活動や委員会活動における史資料データの取り扱い規定や保管基準等を確認し、必要に応じて学会事務局保管の史資料と部会史資料の整理保管・利活用の基本的考え方について整理検討する。
（4）カセット、ミニディスク、フロッピーディスク、CD-R デジタルデータの利活用についての考え方を整理検討する。
（5）学会機関誌のデジタルアーカイブ化作業と利活用の検討

3．その他（課題等）
特になし。

**8）研究支援委員会**

1．2022 年度において推進した事業
（1）スタートアップ・シンポジウムの企画・運営
・第 70 回秋季大会における「スタートアップ・シンポジウム」の企画・運営
テーマ　：研究を止（と）めない～様々な危機をどう乗り越えるか～
開催日時：2022 年 10 月 16 日（日）9：30～12：00
開催場所：関西福祉科学大学・ライブ配信・オンデマンド
・第 71 回秋季大会における「スタートアップ・シンポジウム」の企画・検討
テーマ　：初期キャリア研究者のニーズに応える支援のあり方
（2）初期キャリア研究者を対象としたネットワーク「CS-NET」の運営
・第 1 回 CS-NET サロンを下記の通り開催した。
テーマ　：研究助成－獲得の戦略と苦悩－
日　時　：2022 年 11 月 26 日（土）14：00～16：00
開催方法：オンライン（無料）
・第 2 回 CS-NET サロンを下記の通り開催した。
テーマ　：論文執筆－投稿から論文掲載までの苦悩と戦略－
日　時　：2023 年 3 月 4 日（土）14：00～16：00
開催方法：オンライン（無料）
（3）初期キャリア研究者を対象としたニーズ調査の実施・報告
・初期キャリア研究者を対象とするアンケート調査を実施した。

・2021 年度に実施したインタビュー調査とアンケート調査の分析結果をまとめ、報告書を作成した。

（4）人文社会科学系学協会男女共同参画推進部会（GEAHSS）への参画

GEAHSS の運営委員会へ参加し、シンポジウム等について会員に周知した。

（5）研究支援に関する情報発信

・学会ホームページに、リレーエッセイを掲載した。

・日本社会福祉学会ホームページに、CS-NET のサイトを創設した。

2．現在、検討している事項

（1）開設する CS-NET のメーリングリストの効果的な運用について検討する。

（2）創設した CS-NET のサイトの有効な活用について検討する。

（3）様々な機会から収集されている初期キャリア研究者の学会への要望を分析し、活動に活かす。

（4）リレーエッセイの掲載を継続する。

3．その他（課題等）

特になし。

# 北海道地域ブロック　2022 年度　事業報告書

1．2022 年度において推進した事業

（1）理事会の開催

第 1 回理事会

日　時：2022 年 5 月 20 日（金）18：00～

場　所：オンライン（Zoom）

第 2 回理事会

日　時：2022 年 6 月 21 日（火）18：00～

場　所：オンライン（Zoom）

第 3 回理事会

日　時：2022 年 8 月 25 日（木）10：00～

場　所：オンライン（Zoom）

第 4 回理事会＋研究活動委員会

日　時：2022 年 12 月 2 日（金）18：30～

場　所：オンライン（Zoom）

第 5 回理事会

日　時：2023 年 1 月 17 日（金）18：30～

場　所：オンライン（Zoom）

（2）北海道社会福祉学会　総会・講演・シンポジウム

1）講演・シンポジウム

日　時：2022 年 6 月 4 日（土）13：30～16：00

場　所：ACU1206 及びオンライン会議システム Zoom 開催

出席者：121 名（オンライン 77 名、対面 44 名（スタッフなど含む））

テーマ：「ヤングケアラーのいま」

講　演：「令和 2 年度　ヤングケアラー調査　行政報告」

小助川文治氏（北海道保健福祉部子ども未来推進局子ども子育て支援課）

山崎　浩子氏（札幌市子ども未来局子ども育成部子ども権利推進課）

「ヤングケアラーの調査からみえる現状と課題」

松本伊智朗氏（北海道大学教育学院）

シンポジウム：「現場におけるヤングケアラー支援の現状と課題」

栗田　郁子氏（北海道教育委員会北海道スクールソーシャルワーカー）

松本ほたる氏（相談支援事業所 ほたるさんの相談室）

相内　雄介氏（精神保健福祉コンサルタント MentalConsul）

2）北海道社会福祉学会総会

日　時：2022 年 6 月 4 日（土）16：15～

場　所：ACU1206 及びオンライン会議システム Zoom 開催　出席者：16 名

議　題：①報告事項

1）2021 年度　事業報告

２）2021 年度　収支決算報告

３）2021 年度　監査報告

②議決事項

１）2022 年度　事業計画

２）2022 年度　予算

（３）北海道社会福祉学会　60 周年記念企画・研究大会の開催

１）60 周年記念企画

日　時：2022 年 12 月 10 日（日）14：30～18：00

場　所：北星学園大学及び Zoom による開催　　参加者：53 名（対面 19 名・Zoom34 名）

テーマ：あらためて問う地域共生社会

基調講演：意識の再構築と地域共生社会の問い直し～『脱植民地化ソーシャルワーク』から～

Vince Okada 氏（Hawaii Pacific University）

シンポジウム：あらためて問う地域共生社会

忍　正人　氏（日本医療大学）

田中耕一郎氏（北星学園大学）

伊藤新一郎氏（北星学園大学）

司会　大友　芳恵氏（北海道医療大学）

２）研究大会

日　時：2022 年 12 月 10 日（日）10：30～12：00

場　所：北星学園大学及び Zoom による開催　　参加者：13 名

「北見國における自由民権運動に関する研究と課題」

○髙橋　亮（American University of Sovereign Nations）

「知的障害者の学校卒業後の活動の場と展望

－北海道内 A 地域における生涯学習の視点における調査をもとに－」

○近藤尚也（北海道医療大学）

「生活福祉資金制度特例貸付における生活困窮の複層性と償還時の困難について」

○松岡是伸（北星学園大学）

主　催：北海道社会福祉学会・日本社会福祉学会北海道地域ブロック

（４）院生・若手研究会

※新型コロナウイルスの状況を鑑み開催せず

（５）研究活動担当理事・委員会活動

１）研究活動委員会

第 1 回　研究活動委員会

日　時：2022 年 7 月 4 日（月）19：00～

場　所：オンライン開催（Zoom）

第 2 回　研究活動委員会

日　時：2023 年 3 月 10 日（金）11：00～

場　所：オンライン開催（Zoom）

2）研究会の開催

・日　時：2022 年 11 月 1 日（火）18：30～20：00

場　所：北星学園大学及び Zoom による開催

参加者：33 名（対面 15 名・Zoom18 名）

「ヤングケアラーをめぐる家族と社会を考える」

今西　良輔氏（札幌大谷大学短期大学部）

亀山　裕樹氏（北海道大学大学院）

・日　時：2022 年 12 月 10 日（土）13：00～13：40

場　所：北星学園大学

参加者：9 名

ワークショップ「ハワイのソーシャルワークコンセプトから、自身の『価値』を明確化」

Vince Okada 氏（Hawaii Pacific University）

3）日本社会福祉学会研究支援委員会若手研究者ネットワーク

研究活動委員会　保田真希会員（北翔大学）が委員会に参画

4）学会ニュース

学会ニュース①　2022 年 9 月発行

（6）機関紙編集委員会

1）編集委員会

第 1 回編集委員会（Zoom）：2022 年 7 月 11 日（月）18：30～19：00

・投稿論文の査読者の選定について

第 2 回編集委員会（Zoom）：2022 年 8 月 16 日（火）13：00～13：50

・投稿論文の査読結果の取り扱いについて

・投稿論文の査読者の選定について

第 3 回編集委員会（稟議）：2022 年 9 月 12 日（月）

・投稿論文の査読結果の取り扱いについて

第 4 回編集委員会（Zoom）：2022 年 11 月 4 日（金）18：30～19：00

・投稿論文の査読結果の取り扱いについて

第 5 回編集委員会（稟議）：2022 年 11 月 22 日（火）

・投稿論文の査読結果の取り扱いについて

第 6 回編集委員会（Zoom）：2022 年 12 月 7 日（水）18：10～19：00

・投稿論文の査読結果の取り扱いについて

・投稿論文の査読者の選定について

第 7 回編集委員会（稟議）：2022 年 12 月 9 日（金）

・投稿論文の査読結果の取り扱いについて

第 8 回編集委員会（稟議）：2023 年 1 月 12 日（水）

・投稿論文の査読結果の取り扱いについて

第 9 回編集委員会（Zoom）：2023 年 3 月 14 日（火）14：00～15：00

・投稿論文の査読結果の取り扱いについて

・機関誌第 43 号の構成について
・次期の編集委員会の体制について
・次年度以降の査読体制について

2）機関誌の編集・発刊

「北海道社会福祉研究」第 43 号（電子ジャーナル）発行　2022 年 3 月

研究ノート

「リジリエンスを基盤としたソーシャルワーク実践理論の
検討に向けたリジリエンスの概念枠組みの整理」

○朝岡　健吾（北星学園大学大学院）

調査報告

「知的障害者入所施設の食支援に関する意識調査－生活支援員の経験年数による視点から－」

○峯岸　夕紀子（天使大学）

2021 年度シンポジウム

「コロナ禍における社会福祉実践の諸相–支援における困難の固有性と普遍性から–」

（7）研究助成事業の実施

道内の研究奨励、研究者育成を目的とする（申請者なし）

2．現在、検討している事項

・北海道社会福祉学会休会に関する規程について

3．その他（課題等）

・札幌圏以外の遠方の会員の学会参加の促進について。
・新型コロナウイルスの規制緩和に伴う活動の進め方。

## 東北地域ブロック　2022 年度　事業報告書

1．2022 年度において推進した事業

（1）幹事会の開催

第 1 回：2022 年 6 月 13 日（オンライン）
第 2 回：2022 年 9 月 2 日（オンライン）
第 3 回：2022 年 11 月 23 日（対面/青森県立保健大学）
第 4 回：2023 年 3 月 2 日（オンライン）

（2）研究大会

青森県立保健大学を会場として 2022 年 11 月 23 日に開催し 29 名の部会会員の参加。
自由研究発表（口頭）：17 演題の報告がなされた
基調講演：反町吉秀（青森県立保健大学）による「保健医療福祉の連携～セーフティプロモーションの紹介」をテーマとして基調講演の実施

（3）東北地域部会委員会研究誌について

1）「東北の社会福祉研究第 18 号」発行

2）「東北の社会福祉研究第 19 号」について原稿の募集

3）編集委員会の開催

第 1 回：2022 年 4 月 27 日（対面）

第 2 回：2022 年 6 月 20 日（オンライン）

第 3 回：2022 年 7 月 29 日（オンライン）

第 4 回：2022 年 9 月 6 日（オンライン）

第 5 回：2023 年 3 月 2 日（オンライン）

（4）ニュースレターの発行

第 29 号（2022 年 6 月発行）

第 30 号（2023 年 3 月発行）

2．現在、検討している事項

・東北部会独自の研究奨励や若手研究支援

東北部会委員会（幹事会・監事会）にて必要性の議論がなされており、同委員会での議論に向け、他地方部会、他学会等の事例収集を実施している。

・東北部会各種規程の検討

3．その他（課題等）

特になし。

## 関東地域ブロック　2022 年度　事業報告書

1．2022 年度において推進した事業

（1）運営委員会の開催（計 2 回：オンライン開催）

・第 1 回（2022 年 6 月 20 日）、第 2 回（11 月 18 日）

・各委員会活動の実施・運営（広報委員会、機関誌『社会福祉学評論』編集委員会、研究大会委員会、奨励賞審査委員会、その他）

（2）研究大会の開催

開催日：2023 年 3 月 19 日（日）9：30～15：50

会　場：オンライン開催（Zoom）

参加費：無料

テーマ：生活困窮者に対する制度・支援の新たな展開

プログラム：

① 自由研究報告（9：30～12：00）

(1) 研究報告部門（報告 30 分、質疑応答 20 分）

(2) 萌芽的研究報告部門（報告 15 分、質疑応答 10 分）

(3) 実践報告部門（報告 15 分、質疑応答 10 分）　6 分科会、19 演題

② 基調講演「生活困窮者支援の生活モデル的理解」（13：05～13：50）

猪飼　周平 氏（一橋大学）

③ シンポジウム「生活困窮者に対する制度・支援の新たな展開」（14：00～15：50）

シンポジスト

丸山　里美 氏（京都大学）

「世帯のなかに隠れた貧困とジェンダー」

清川　卓史 氏（朝日新聞社）

「取材から見える生活困窮者のスティグマと報道の在り方」

佐々木　大志郎 氏（一般社団法人つくろい東京ファンド）

「一泊宿泊翌日相談「せかいビバーク」や、その他アウトリーチプロジェクトの取り組みからみえてきたもの」

ディスカッション

司会・コーディネーター：贄川　信幸（日本社会事業大学）、後藤　広史（立教大学）

④ 総会（関東地域ブロック奨励賞授賞式）（15：50～16：30）

（3）奨励賞

・奨励賞審査委員会の設置、審査委員会（1 回開催）において受賞候補者を選出、第 3 回運営委員会において受賞者決定、研究大会後に開催された総会において表彰

・受賞者（2 名）

① 川原　恵子（東洋大学）

「施設職員から見た更生施設利用者の支援課題と支援の限界：『要配慮利用者』の計量テキスト分析」

（『社会福祉学評論』(22):27-39，2021）

② 野口　美和子（上智大学大学院）

「一般就労における精神障害・発達障害を持つ当事者のリカバリーのプロセスの研究：特例子会社及び障害者雇用枠で就労している当事者のインタビュー調査から」

（『社会福祉学評論』(22):109-123，2021）

（4）機関誌『社会福祉学評論』の刊行

・『社会福祉学評論』23 号（2022）の発刊、3 論文掲載

（5）広報活動

ホームページにおける論文掲載や研究大会の開催等に関する各種情報の掲載

2．現在、検討している事項

『社会福祉学評論』の論文区分（「論文、研究ノート、調査報告、実践報告」をベースに審議）

3．その他（課題等）

・エディターズキックの導入の是非について

形式的な不備のほか、明らかに社会福祉学の領域とは異なる領域と思われる論文があった場合、委員会を開いて厳密にチェックをした上で、受理を不可にできることとする。

## 中部地域ブロック　2022 年度　事業報告書

1．2022 年度において推進した事業

（1）研究例会の開催

2022 年 4 月 16 日に研究例会（院生・若手研究者のための勉強会、自由研究発表 10 本、シンポジウム）および総会を開催した。

（2）機関誌『中部社会福祉学研究』第 14 号の刊行

2023 年 4 月末に第 14 号を刊行する。2022 年度春の研究例会の内容の他、投稿論文、書評等を掲載予定である。刊行後、日本社会福祉学会ウェブサイトの中部ブロックページに掲載する。

（3）「院生・若手研究者のための勉強会」の開催

上記の通り、2022 年 4 月 16 日に開催した。

（4）その他

部会の事業運営について協議するための幹事会を 3 回（6 月、9 月、1 月）開催した。また、部会内に、①機関誌、②院生・若手研究者のための勉強会、③研究例会について検討する委員会をそれぞれ設置し、適宜会議を行った。

2．現在、検討している事項

2023 年度の研究例会を 2023 年 4 月 22 日に開催する予定である。午前中のプログラムとして、自由研究発表（2 本）、大学院生・若手研究者のための勉強会があり、午後はシンポジウムを計画している。午後のプログラムには、会員以外からも参加者を募り、幅広く社会福祉学会の魅力を伝え、学術分野における社会貢献・社会への還元を行いたい。

3．その他（課題等）

特になし。

## 関西地域ブロック　2022 年度　事業報告書

1．2022 年度において推進した事業

（1）理事会の開催

・第 1 回　日時：2022 年 10 月 6 日（木）19：00～20：25　オンライン開催（Zoom）

議題：1. 2022 年度年次大会について

2. 総会について

3. 2022 年度若手研究者・院生情報交換会について

4. 機関誌『関西社会福祉研究』について

5. 経理関係覚書について
6. その他

・第 2 回　日時：2023 年 2 月 7 日（火）19：00～20：10　オンライン開催（Zoom）

議題：1. 2022 年度年次大会について
2. 2022 年度総会について
3. 若手研究者・院生情報交換会 について
4. 機関誌の HP 公開（PDF）について
5. 2022 年度事業報告（案）について
6. 2022 年度決算報告（案）について
7. 2023 年度事業計画（案）について
8. 2023 年度予算（案）について
9. その他

・その他メーリングリストを活用して、必要に応じて情報を共有し、意見交換を行った。

（2）若手研究者・院生情報交換会

・第 51 回若手研究者・院生情報交換会

テーマ：『これからの社会福祉研究を考えよう！』
日　時：2022 年 11 月 26 日（土）13：30～16：00
場　所：大阪公立大学杉本キャンパス 杉本図書館 10 階 研究者交流室
プログラム
開会挨拶：日本社会福祉学会関西地域ブロック担当理事　所　めぐみ（関西大学）
進　　行：鵜浦　直子（大阪公立大学大学院生活科学研究科）
杉山　京　（大阪公立大学大学院生活科学研究科）
コメンテーター：所　道彦（大阪公立大学大学院生活科学研究科）
オリエンテーション：これまでの社会福祉研究の動向をふりかえる
ワークショップ：これからの社会福祉研究を考えよう
全体共有
総括コメント　：所　めぐみ（関西大学）
閉会あいさつ

・第 52 回若手研究者・院生情報交換会

テーマ：『実証調査のデザインから分析までのプロセス展開―新型コロナ中での困難と工夫―』
日　時：2023 年 1 月 14 日（土）14：00～17：45
場　所：同志社大学 新町キャンパス 渓水館 1 階会議室
プログラム
開会挨拶：日本社会福祉学会関西地域ブロック担当理事　所　めぐみ（関西大学）
基調講演：「実証調査研の基本戦略と実践：福祉防災学研究を一例として」
立木　茂雄（同志社大学社会学部教授）
報告：
「ソーシャルワーク実習教育によるインパクトの検証」
姜　民護（同志社大学 社会学部助教）

「コロナ禍における調査の経験について―韓国の社会的不利地域ソウル市チョッパン密集地域を事例として―」

松下　茉那（神戸大学大学院 国際協力研究科博士後期課程 院生）

「グレーザーの継続的比較分析法に基づく分析および論文作成の過程について」

劉鵬　瑶（東洋大学福祉社会開発研究センター研究員 後期博士課程院生）

コーディネーター：楊　慧敏（同志社大学大学院 社会学研究科外国人留学生助手）

質疑応答

総括コメント： 孔　栄鐘（佛教大学）

名刺交換＆交流会

・第 53 回若手研究者・院生情報交換会

テーマ：『社会福祉における文献研究の方法―歴史研究の場合―』

日　時：2023 年 3 月 11 日（土）9：30～12：00

場　所：オンライン開催（Zoom）

プログラム

趣旨説明・問題提起：「社会福祉における歴史研究とは」今井　小の実（関西学院大学）

報告

「地域社会福祉史研究の魅力と醍醐味－史資料の発掘を通して」畠中　耕（福井県立大学）

「社会福祉実践史の方法を考える」倉持　史朗（同志社女子大学）

質疑応答

総括：今井　小の実（関西学院大学）

（3）年次大会の開催

日本社会福祉学会関西地域ブロック・関西社会福祉学会 2022 年度年次大会

テーマ：児童福祉法改正と社会福祉の課題

開催日：2023 年 2 月 26 日（日）10：00～16：30

場　所：同志社大学 今出川キャンパス（良心館）

主　催：日本社会福祉学会関西地域ブロック・関西社会福祉学会

参加費：無料

プログラム

（午前の部）

10：00～12：00　　自由研究発表

12：00～12：45　　〈　昼休憩　〉

12：45～13：15　　日本社会福祉学会・日本社会福祉学会関西地域ブロック総会

（午後の部）

13：20～13：30　　開会挨拶（関西社会福祉学会会長 黒木　保博 氏）

13：30～14：30　　【 基調講演 】

「児童福祉法改正と社会福祉の課題」 山縣　文治 氏（関西大学教授）

14：30～14：40　　〈 休憩 10 分 〉

14：40～16：30　　【シンポジウム】

「市区町村における子育て世帯に対する包括的支援体制の課題と展望」

（シンポジスト）　金澤　ますみ氏（桃山学院大学）
村井　琢哉氏　（NPO 法人山科醍醐こどものひろば）
徂徠　理絵氏　（岸和田市 子ども家庭応援部 子ども家庭課）
（コメンテーター）　山縣　文治氏　（関西大学教授）
（コーディネーター）小野　セレスタ摩耶 氏（同志社大学准教授）
16：30～　閉会挨拶

（4）ニュースレターの発行
随時、会員へのメール配信、学会ホームページにて周知を行った。

（5）機関誌の発行
機関誌『関西社会福祉研究』第 9 号　2023 年 3 月発行

2．現在、検討している事項
・コロナ禍ではほとんどできていなかったブロック会員の対面での研究交流活動の機会をもてるようにするとともに、研究交流活動の充実化をはかるためにオンラインも引き続き活用すること
・HP と ML 等を活用した会員への情報提供の充実化
・機関紙の紙媒体発行の継続について

3．その他（課題等）
特になし。

## 中国・四国地域ブロック　2022 年度　事業報告書

1．2022 年度において推進した事業
（1）部会委員会の開催
第 1 回　2022 年 6 月 13 日（月）19：30～20：30　オンライン開催（Zoom）
第 2 回　2022 年 9 月 13 日（火）19：30～20：30　オンライン開催（Zoom）
第 3 回　2023 年 1 月 13 日（金）19：00～20：00　オンライン開催（Zoom）
第 4 回　2023 年 3 月 10 日（金）19：00～20：30　オンライン開催（Zoom）

（2）中国・四国地域ブロック総会の開催
2022 年 7 月 9 日（土）第 53 回ブロック大会（ノートルダム清心女子大学）において総会を開催し、2021 年度決算報告及び事業報告、2022 年度事業計画、予算について説明を行った。また今後のブロック大会開催校の順番について案を示し承認を受けた。

（3）中国・四国地域ブロック大会
第 53 回中国・四国ブロック大会（対面開催：ノートルダム清心女子大学）
テーマ：家族の変容とソーシャルワーク
日　時：2022 年 7 月 9 日（土）9：40～16：00

（4）中国・四国地域ブロック会報（電子媒体）の発行

・22-1 号を 2022 年 9 月 9 日に発行

・22-2 号を 2023 年 1 月 30 日に発行

（5）中国・四国地域ブロック機関誌『中国・四国社会福祉研究』（電子媒体）の発行

・第 10 号を 2023 年 2 月に発刊した（投稿掲載論文 2 本）。

2．現在、検討している事項

第 54 回ブロック大会（開催校：島根大学、2023 年 7 月 8 日（土））対面開催による実施に向けて準備中である。

3．その他（課題等）

今後、全国大会の開催について、ブロックとして、どのように取り組むのか検討していく必要がある。

## 九州地域ブロック　2022 年度　事業報告書

1．2022 年度において推進した事業

（1）運営委員会の開催

運営委員 8 名（全国学会理事 3 名を含む）、事務局員 3 名で構成される運営委員会を 8 回開催

第 1 回運営委員会・機関誌編集委員会

開催日時：2022 年 4 月 5 日（火）

開催方法：メール稟議

主な議題：第 63 回研究大会と定期総会の開催について、機関誌の執筆要項の改定について等

第 2 回運営委員会

開催日時：2022 年 5 月 22 日（日）

開催方法：オンライン開催（Zoom）

主な議題：定期総会議案について、第 63 回研究大会の開催について、「九州社会福祉学」執筆要項等の改定について、次期運営委員会の体制について

第 3 回運営委員会

開催日時：2022 年 7 月 30 日（土）

開催方法：オンライン開催（Zoom）

主な議題：【報告事項】新運営体制について、研究大会報告について

【協議事項】全国フォーラムについて、運営委員会年間開催日程について

第 4 回運営委員会

開催日時：2022 年 9 月 10 日（土）

開催方法：オンライン開催（Zoom）

主な議題：①全国フォーラムについて、大会テーマ、シンポジスト、時間配分、当日の役割

②「九州社会福祉学」の査読者（案）：論文 13 本、研究ノート 1 本の投稿についての査読者（案）について検討

③その他、運営委員会開催の今後のスケジュールについて

第 5 回運営委員会

開催日時：2022 年 11 月 6 日（日）

開催方法：オンライン開催（Zoom）

主な議題：【報告事項】

①2023 年度第 64 回九州ブロック大会開催について（筑紫女学園大学との打ち合わせ内容について報告）

②全国フォーラムについて、開催要項、後援依頼、今後のスケジュールについて

③「九州社会福祉学」査読結果について

第 6 回運営委員会

開催日時：2022 年 12 月 3 日（土）

開催方法：オンライン開催（Zoom）

主な議題：①2023 年度の研究大会開催内容について（筑紫女学園大学の先生方もご出席）。

②全国フォーラムについて（事前打ち合わせ日程と方法）

③2023 年度の九州部会の事業計画・予算案について

④「九州社会福祉学」再査読結果について

第 7 回運営委員会

開催日時：2022 年 12 月 14 日（水）

開催方法：メール稟議

主な議題：大会テーマ「福岡・筑紫圏域から地域包括ケアシステムを考える」

①筑紫女学園大学における開催形式について

②筑紫女学園大学のシンポジウムの内容について

③その他

第 8 回運営委員会

開催日時：2023 年 1 月 28 日（土）

開催方法：対面（於：久留米大学本館第 2 会議室）

主な議題：①2023 年度の研究大会テーマについての意見

テーマ（仮）大会テーマ「福岡・筑紫圏域から地域包括ケアシステムを考える」

開催校：筑紫女学園大学

方法：1 日目は Web、2 日目は対面

②「九州社会福祉学」査読結果について（再査読）

第 9 回運営委員会

開催日時：2023 年 3 月 11 日（土）17：00～18：00

開催方法：対面（於：久留米大学本館第 2 会議室）

主な議題：①『九州社会福祉学』第 19 号の発刊について

②九州部会大会について

③定期総会の開催方法について

④『九州社会福祉学第 20 号』（特集号）の内容について

⑤2025 年秋季大会について

（2）九州地域ブロック研究大会の開催

・「福祉と、平和と、長崎と」を大会テーマに、第 63 回大会（開催校：長崎国際大学）を 2022 年 7 月 10 日（日）に開催した。プログラムは以下の通り。

①基調講演・シンポジウム（Zoom ウェビナーによるオンライン開催）　2022 年 7 月 10 日（日）

②自由研究発表　第 63 回研究大会ホームページ上による動画発表または原稿（紙上）発表（発表者がいずれか選択）

2022 年 7 月 10 日（日）10：00（公開）～7 月 16 日（土）24：00 まで（大会ホームページ上での紙面発表）

※参加者は 93 名

・2023 年に予定されている次回大会（第 64 回）の開催に向けて、開催校を筑紫女学園大学（福岡県）に決定し、ご挨拶をいただいた。

（3）定期総会の開催

新型コロナウイルス感染拡大の影響により、2022 年度の定期総会は郵送による書面表決とした（回答期間：2022 年 6 月 15 日～6 月 30 日）。その結果、以下の議案がすべて承認された。

第 1 号議案　2021 年度事業報告（案）

第 2 号議案　2021 年度収支決算（案）及び会計監査報告

第 3 号議案　2022 年度事業計画（案）

第 4 号議案　2022 年度予算（案）

その他

書面表決結果について、2022 年 7 月 6 日に会員各位に書面にて報告。

（4）機関誌『九州社会福祉学』の発行

2023 年 3 月に『九州社会福祉学』第 19 号を発行した。詳細は以下のとおり。

・投稿論文数：論文 13 本、研究ノート 1 本、計 14 本

・掲載論文数：論文 6 本、研究ノート 2 本、計 8 本

・編集委員会の開催（Zoom によるオンライン会議 3 回、対面による会議 2 回）

・編集作業を次の手続きにより実施

① 査読者（各論文 2 名）の査読結果に基づき、修正など投稿者に依頼

② 修正された論文について編集委員会にて掲載の可否、掲載区分を決定し、投稿者に結果通知

③ 論文の校正

④ 投稿者へ論文掲載料振込依頼文書発送

⑤ 2023 年 3 月に『九州社会福祉学』第 19 号を会員あてに発送

（5）第 19 回 日本社会福祉学会フォーラムの開催

開催日　：2023 年 3 月 11 日（土）13：00～16：30

開催会場：オンライン開催（於：久留米大学本館 11A 教室）

テーマ　：「地域共生社会を問う」－共生の実現に向けた社会福祉実践から－

プログラム

開会挨拶：日本社会福祉学会 会長 空閑　浩人 氏（同志社大学）

基調講演：社会福祉における共生と連帯を考える-法制度・政策の展開から-

東洋大学社会学部社会福祉学科 教授　伊奈川　秀和 氏

シンポジウム：共生の実現に向けた社会福祉実践から地域共生社会を問う

【シンポジスト】

特別養護老人ホームなの国　施設長 藤村　昌憲 氏

「地域共生社会に向けて」～共生の実現に向けた社会福祉施設の取り組み～

福岡市社会福祉協議会事業開発課業務アドバイザー　藤田　博久 氏

「共生の実現に向けた社会福祉実践から地域共生社会を問う」

特定非営利活動法人 ちくほう結 事務局長 鈴木　栄子 氏

「いつまでも地域で暮らしたい　= 結の実践から学んだこと =

～いつまでもこの町で暮らしたい～」

久留米市健康福祉部地域福祉課 主査 上原　敬子 氏

「互いの“できる”を重ね、重層的な支援体制へ

―令和 3 年度から始まった重層的支援体制整備事業―」

【コメンテーター】

東洋大学社会学部社会福祉学科 教授　伊奈川　秀和 氏

【コーディネーター】

福岡県立大学人間社会学部社会福祉学科 教授　本郷　秀和 氏

閉会挨拶：日本社会福祉学会理事（フォーラム担当）村山　浩一郎 氏（福岡県立大学）

司　会　：西南学院大学人間科学部社会福祉学科 教授 倉田　康路 氏

事前登録者：会員 165 人　非会員　107 人　合計　272 人（R5.3.10 時点）

2．現在、検討している事項

・『九州社会福祉学』の投稿要領についての検討について

・『九州社会福祉学』第 20 号（特集号）の構成について

・第 65 回九州ブロック研究大会開催校について

・2025 年日本社会福祉学会大会について

3．その他（課題等）

・2024 年以降の大会においては、対面方式で開催の検討が必要

・定期総会の開催時期について検討が必要

# 一般社団法人日本社会福祉学会　第8期（通算第29期）役員担当業務一覧

別表－①

| 氏 名 | 主たる担当業務 | 担当委員会委員等 | 備考 |
|---|---|---|---|
| 空閑　浩人 | 会長 | 運営委員会 | 日本ｿｰｼｬﾙﾜｰｸ教育学校連盟（理事） |
| 金子　光一 | 副会長<br>渉外担当(国際)<br>財務補佐(助言) | 運営委員会<br>国際学術交流促進委員会（委員長） | ｿｰｼｬﾙｹｱｻｰﾋﾞｽ従事者研究協議会 |
| 保正　友子 | 副会長<br>渉外担当(国内)<br>総務補佐(助言) | 運営委員会<br>地域ブロック担当者委員会（委員長） | 日本社会福祉系学会連合（会長）<br>日本ｿｰｼｬﾙﾜｰｸ教育学校連盟（理事） |
| 木下　武徳 | 総務担当 | 運営委員会（事務局長） | 事務局連絡会担当<br>社会学系コンソーシアム（副理事長） |
| 室田　信一 | 財務担当 | 運営委員会<br>全国大会運営委員会<br>地域ブロック担当者委員会 | 事務局連絡会担当 |
| 伊藤　嘉余子 | 研究担当 | 運営委員会<br>研究委員会（委員長）<br>全国大会運営委員会（委員長） | 秋大会担当 |
| 山田　壮志郎 | 研究担当 | 研究委員会<br>全国大会運営委員会（副委員長） | 春大会担当<br>社会学系コンソーシアム |
| 杉山　博昭 | 研究担当 | 研究委員会<br>学会賞審査委員会 | 社会政策関連学会協議会 |
| 村山　浩一郎 | 研究担当 | 研究委員会<br>全国大会運営委員会<br>研究倫理委員会（委員長） | フォーラム担当 |
| 髙良　麻子 | 渉外担当(国内) | 研究支援委員会（委員長） | ｿｰｼｬﾙｹｱｻｰﾋﾞｽ従事者研究協議会<br>人文社会科学系学協会男女共同参画推進連絡会（GEAHSS） |
| 圷　洋一 | 機関誌担当 | 運営委員会<br>機関誌編集委員会(委員長) | |
| 岩永　理恵 | 広報担当 | 広報委員会（委員長） | |
| 久保　美紀 | 機関誌担当 | 機関誌編集委員会(副委員長)<br>アーカイブ化推進委員会 | |
| 大友　芳恵 | 地域ブロック担当 | 北海道地域ブロック担当<br>機関誌編集委員会（副委員長） | |
| 元村　智明 | 地域ブロック担当 | 東北地域ブロック担当<br>アーカイブ化推進委員会（委員長） | |
| 後藤　広史 | 地域ブロック担当 | 関東地域ブロック担当 | 日本社会福祉系学会連合（事務局長） |
| 谷口　由希子 | 地域ブロック担当 | 中部地域ブロック担当<br>アーカイブ化推進委員会 | |
| 所　めぐみ | 地域ブロック担当 | 関西地域ブロック担当<br>国際学術交流促進委員会 | |
| 山本　浩史 | 地域ブロック担当 | 中国・四国地域ブロック担当<br>広報委員会 | |
| 片岡　靖子 | 地域ブロック担当 | 九州地域ブロック担当<br>広報委員会 | |
| 大島　巌 | 監　事 | | |
| 岡部　卓 | 監　事 | | |

# 一般社団法人日本社会福祉学会　各種委員会構成

別表－②

| 委員会名 | 第 8 期委員会委員 （◎：委員長／○：副委員長） | | | |
|---|---|---|---|---|
| 機関誌編集委員会 | ◎圷　洋一 | ○久保　美紀 | ○大友　芳恵 | |
| | 石井　洗二 | 伊藤　新一郎 | 植戸　貴子 | 岡本　晴美 |
| | 荻野　剛史 | 木下　聖 | 潮谷　恵美 | 澁谷　昌史 |
| | 中尾　友紀 | 中村　和彦 | 野田　博也 | 馬場　幸子 |
| | 本郷　秀和 | 南野　奈津子 | 三宅　雄大 | 山口　麻衣 |
| 学会賞審査委員会 | ◎黒木　保博 | ○山縣　文治 | | |
| | 井上　英夫 | 笹岡　眞弓 | 杉本　貴代栄 | 杉山　博昭 |
| | 野口　定久 | 平野　隆之 | 細井　勇 | 森田　明美 |
| 広報委員会 | ◎岩永　理恵 | | | |
| | 有村　大士 | 石田　慎二 | 任　セア | 大澤　朋子 |
| | 片岡　靖子 | 山本　浩史 | | |
| 研究委員会 | ◎伊藤　嘉余子 | | | |
| | 杉山　博昭 | 村山　浩一郎 | 山田　壮志郎 | |
| 国際学術交流促進委員会 | ◎金子　光一 | | | |
| | 浅野　貴博 | 李　栖瑛 | VIRAG Viktor | 姜　恩和 |
| | 黒田　文 | 索　宏 | 所　めぐみ | 藪長　千乃 |
| | 楊　慧敏 | | | |
| 研究倫理委員会 | ◎村山　浩一郎 | | | |
| | 河谷　はるみ | 柴田　謙治 | 永田　千鶴 | 宮原　和沙 |
| 全国大会運営委員会 | ◎伊藤　嘉余子 | | | |
| | 山田　壮志郎 | 村山　浩一郎 | 室田　信一 | 津田　耕一 |
| | 橋本　有理子 | 小口　将典 | 遠藤　和佳子 | 渡辺　裕一 |
| | 小高　真美 | 櫻井　真一 | 岡本　周佳 | 澁谷　昌史 |
| | 福田　公教 | | | |
| アーカイブ化推進委員会 | ◎元村　智明 | | | |
| | 今井　小の実 | 久保　美紀 | 谷口　由希子 | 野口　友紀子 |
| | 橋本　理子 | 蜂谷　俊隆 | 廣野　俊輔 | |
| 研究支援委員会 | ◎髙良　麻子 | | | |
| | 大谷　京子 | 姜　民護 | 子安　由美子 | 島﨑　剛 |
| | 田中　将太 | 永野　咲 | 増田　洋介 | 宮﨑　理 |
| | 保田　真希 | | | |
| 地域ブロック担当者委員会 | ◎保正　友子 | | | |
| | 大友　芳恵 | 元村　智明 | 後藤　広史 | 谷口　由希子 |
| | 所　めぐみ | 山本　浩史 | 片岡　靖子 | 室田　信一 |

# (一社)日本社会福祉学会 2022年度 法人全体 貸借対照表

2023年 3月31日現在

（単位：円）

| 科　　目 | 当年度 | 前年度 | 増　減 |
|---|---|---|---|
| Ⅰ　資産の部 | | | |
| １．流動資産 | | | |
| 現金預金 | 110,275,272 | 107,043,235 | 3,232,037 |
| 未収会費 | 2,701,000 | 2,627,000 | 74,000 |
| 棚卸資産 | 633,952 | 682,172 | △ 48,220 |
| 前払費用 | 808,080 | 566,000 | 242,080 |
| 流動資産合計 | 114,418,304 | 110,918,407 | 3,499,897 |
| ２．固定資産 | | | |
| (2) 特定資産 | | | |
| 特定資産 | 8,000,000 | 12,000,000 | △ 4,000,000 |
| 特定資産合計 | 8,000,000 | 12,000,000 | △ 4,000,000 |
| 固定資産合計 | 8,000,000 | 12,000,000 | △ 4,000,000 |
| 資産合計 | 122,418,304 | 122,918,407 | △ 500,103 |
| Ⅱ　負債の部 | | | |
| １．流動負債 | | | |
| 未払金 | 368,440 | 50,000 | 318,440 |
| 前受会費 | 566,000 | 817,000 | △ 251,000 |
| 預り金 | 11,370 | 9,096 | 2,274 |
| 流動負債合計 | 945,810 | 876,096 | 69,714 |
| 負債合計 | 945,810 | 876,096 | 69,714 |
| Ⅲ　正味財産の部 | | | |
| １．一般正味財産 | | | |
| (1) 代替基金 | 0 | 0 | 0 |
| (2) その他一般正味財産 | 121,472,494 | 122,042,311 | △ 569,817 |
| 一般正味財産合計 | 121,472,494 | 122,042,311 | △ 569,817 |
| （うち特定資産への充当額） | 8,000,000 | 12,000,000 | △ 4,000,000 |
| 正味財産合計 | 121,472,494 | 122,042,311 | △ 569,817 |
| 負債及び正味財産合計 | 122,418,304 | 122,918,407 | △ 500,103 |

# (一社)日本社会福祉学会 2022年度 法人全体 財産目録

2023年 3月31日現在

（単位:円）

| 貸借対照表科目 | | 場所・物量等 | 使用目的等 | 金　　額 |
|---|---|---|---|---|
| （流動資産） | | | | |
| | 現金預金 | 手元保管 | 運転資金として | 199,784 |
| | | 普通預金 | | 87,138,102 |
| | | みずほ銀行 四谷支店/1228367 | 運転資金として | 15,519,271 |
| | | みずほ銀行 四谷支店/1228375 | 運転資金として | 17,605,797 |
| | | みずほ銀行 四谷支店/1200691 | 運転資金として | 11,977,404 |
| | | みずほ銀行 江戸川橋支店/1197772 | 運転資金として | 40,001,000 |
| | | ゆうちょ銀行/10150-5017121 | 運転資金として | 2,034,630 |
| | | 振替貯金/00150-5-59882 | 運転資金として | 13,475,567 |
| | | 振替貯金/00140-6-729113 | 運転資金として | 1,664,410 |
| | | 郵便貯金 | | 7,797,409 |
| | | 北海道地域ブロック | 運転資金として | 1,856,221 |
| | | 東北地域ブロック | 運転資金として | 937,003 |
| | | 関東地域ブロック | 運転資金として | 529,703 |
| | | 中部地域ブロック | 運転資金として | 1,543,365 |
| | | 関西地域ブロック | 運転資金として | 1,185,601 |
| | | 中国・四国地域ブロック | 運転資金として | 1,239,193 |
| | | 九州地域ブロック | 運転資金として | 506,323 |
| | 未収会費 | | 未納会費 | 2,701,000 |
| | 棚卸資産 | | 学会誌在庫分 | 633,952 |
| | 前払費用 | | | 808,080 |
| | | 第71回秋季大会 | 翌事業年度前払分 | 500,000 |
| | | 九州地域ブロック | 翌事業年度前払分 | 250,000 |
| | | 本部 | 翌事業年度前払分 | 58,080 |
| 流動資産合計 | | | | 114,418,304 |
| （固定資産） | | | | |
| | 特定資産 | | | 8,000,000 |
| | フォーラム事業積立金 | みずほ銀行 四谷支店/1200691 | 運転資金として | 4,000,000 |
| | アーカイブ事業積立金 | みずほ銀行 四谷支店/1200691 | 運転資金として | 2,000,000 |
| | 研究者支援事業積立金 | みずほ銀行 四谷支店/1200691 | 運転資金として | 2,000,000 |
| 固定資産合計 | | | | 8,000,000 |
| 資産合計 | | | | 122,418,304 |
| （流動負債） | | | | |
| | 未払金 | | | 368,440 |
| | 前受会費 | | | 566,000 |
| | | 入会金 | 翌事業年度以降入 | 23,000 |
| | | 正会員 | 翌事業年度以降会 | 533,000 |
| | | 正会員長期 | 翌事業年度以降会 | 10,000 |
| | 預り金 | 四谷税務署 | 源泉税 | 11,370 |
| 流動負債合計 | | | | 945,810 |
| 負債合計 | | | | 945,810 |
| 正味財産 | | | | 121,472,494 |

# (一社)日本社会福祉学会 2022年度 法人全体 正味財産増減計算書

2022年 4月 1日から2023年 3月31日まで

（単位：円）

| 科　　目 | 当年度 | 前年度 | 増　減 |
|---|---|---|---|
| Ⅰ　一般正味財産増減の部 | | | |
| 1．経常増減の部 | | | |
| (1) 経常収益 | | | |
| 受取会費 | 42,953,000 | 43,652,000 | △ 699,000 |
| 入会金 | 173,000 | 152,000 | 21,000 |
| 正会員 | 42,780,000 | 43,500,000 | △ 720,000 |
| 事業収益 | 6,943,764 | 3,685,624 | 3,258,140 |
| 大会参加費収益 | 4,457,000 | 1,899,500 | 2,557,500 |
| 受入助成金収益 | 300,000 | 0 | 300,000 |
| 機関誌売上収益 | 1,480,238 | 1,563,058 | △ 82,820 |
| 広告料収益 | 510,000 | 50,000 | 460,000 |
| 著作権料収益 | 196,526 | 173,066 | 23,460 |
| 受取寄付金 | 0 | 1,220 | △ 1,220 |
| 受取寄付金 | 0 | 1,220 | △ 1,220 |
| 雑収益 | 147,684 | 203,302 | △ 55,618 |
| 受取利息 | 684 | 662 | 22 |
| その他の収益 | 147,000 | 202,640 | △ 55,640 |
| 経常収益計 | 50,044,448 | 47,542,146 | 2,502,302 |
| (2) 経常費用 | | | |
| 事業費 | 35,992,829 | 32,023,786 | 3,969,043 |
| 大会費 | 16,591,954 | 10,532,580 | 6,059,374 |
| 機関誌刊行費 | 13,354,239 | 14,123,635 | △ 769,396 |
| 研究会費 | 141,465 | 123,178 | 18,287 |
| 委員会費 | 839 | 42,364 | △ 41,525 |
| フォーラム事業運営費 | 1,975,043 | 1,283,420 | 691,623 |
| 広報事業費 | 1,334,056 | 1,441,426 | △ 107,370 |
| 選挙事業費 | 0 | 1,443,438 | △ 1,443,438 |
| 他団体協力金 | 470,000 | 480,000 | △ 10,000 |
| 学会賞事業運営費 | 1,152,614 | 882,500 | 270,114 |
| 国際学術交流事業運営費 | 406,216 | 363,274 | 42,942 |
| 学会資料アーカイブ化事業運営費 | 153,407 | 169,135 | △ 15,728 |
| 研究者支援事業費 | 412,996 | 1,138,836 | △ 725,840 |
| 管理費 | 13,601,436 | 13,074,534 | 526,902 |
| 理事会運営費 | 294,220 | 160,696 | 133,524 |
| 渉外関係費 | 17,876 | 44,847 | △ 26,971 |
| 人件費 | 279,475 | 311,090 | △ 31,615 |
| 管理経費 | 13,009,865 | 12,557,901 | 451,964 |
| 経常費用計 | 49,594,265 | 45,098,320 | 4,495,945 |
| 評価損益等調整前当期経常増減額 | 450,183 | 2,443,826 | △ 1,993,643 |
| 評価損益等計 | 0 | 0 | 0 |
| 当期経常増減額 | 450,183 | 2,443,826 | △ 1,993,643 |
| 2．経常外増減の部 | | | |
| (1) 経常外収益 | | | |
| 経常外収益計 | 0 | 0 | 0 |
| (2) 経常外費用 | | | |
| 貸倒損失 | 1,020,000 | 970,000 | 50,000 |
| 経常外費用計 | 1,020,000 | 970,000 | 50,000 |
| 当期経常外増減額 | △ 1,020,000 | △ 970,000 | △ 50,000 |
| 当期一般正味財産増減額 | △ 569,817 | 1,473,826 | △ 2,043,643 |
| 一般正味財産期首残高 | 122,042,311 | 120,568,485 | 1,473,826 |
| 一般正味財産期末残高 | 121,472,494 | 122,042,311 | △ 569,817 |
| Ⅱ　正味財産期末残高 | 121,472,494 | 122,042,311 | △ 569,817 |

# (一社)日本社会福祉学会 2022年度 法人全体 予算対比正味財産増減計算書

2022年 4月 1日から2023年 3月31日まで

（単位：円）

| 科　　目 | 予算額 | 決算額 | 差　異 |
|---|---|---|---|
| Ⅰ　一般正味財産増減の部 | | | |
| 1．経常増減の部 | | | |
| (1) 経常収益 | | | |
| 受取会費 | 42,900,000 | 42,953,000 | △ 53,000 |
| 入会金 | 150,000 | 173,000 | △ 23,000 |
| 正会員 | 42,750,000 | 42,780,000 | △ 30,000 |
| 事業収益 | 8,825,000 | 6,943,764 | 1,881,236 |
| 大会参加費収益 | 6,355,000 | 4,457,000 | 1,898,000 |
| 受入助成金収益 | 300,000 | 300,000 | 0 |
| 機関誌売上収益 | 1,690,000 | 1,480,238 | 209,762 |
| 広告料収益 | 320,000 | 510,000 | △ 190,000 |
| 著作権料収益 | 160,000 | 196,526 | △ 36,526 |
| 雑収益 | 101,469 | 147,684 | △ 46,215 |
| 受取利息 | 1,469 | 684 | 785 |
| その他の収益 | 100,000 | 147,000 | △ 47,000 |
| 経常収益計 | 51,826,469 | 50,044,448 | 1,782,021 |
| (2) 経常費用 | | | |
| 事業費 | 38,676,957 | 35,992,829 | 2,684,128 |
| 大会費 | 14,728,537 | 16,591,954 | △ 1,863,417 |
| 機関誌刊行費 | 15,097,920 | 13,354,239 | 1,743,681 |
| 研究会費 | 415,000 | 141,465 | 273,535 |
| 委員会費 | 150,000 | 839 | 149,161 |
| フォーラム事業運営費 | 1,932,000 | 1,975,043 | △ 43,043 |
| 広報事業費 | 1,763,500 | 1,334,056 | 429,444 |
| 他団体協力金 | 480,000 | 470,000 | 10,000 |
| 学会賞事業運営費 | 1,427,000 | 1,152,614 | 274,386 |
| 国際学術交流事業運営費 | 880,000 | 406,216 | 473,784 |
| 学会資料アーカイブ化事業運営費 | 994,000 | 153,407 | 840,593 |
| 研究者支援事業費 | 809,000 | 412,996 | 396,004 |
| 管理費 | 14,742,801 | 13,601,436 | 1,141,365 |
| 理事会運営費 | 1,178,000 | 294,220 | 883,780 |
| 渉外関係費 | 156,000 | 17,876 | 138,124 |
| 人件費 | 344,000 | 279,475 | 64,525 |
| 管理経費 | 13,064,801 | 13,009,865 | 54,936 |
| 経常費用計 | 53,419,758 | 49,594,265 | 3,825,493 |
| 評価損益等調整前当期経常増減額 | △ 1,593,289 | 450,183 | △ 2,043,472 |
| 評価損益等計 | 0 | 0 | 0 |
| 当期経常増減額 | △ 1,593,289 | 450,183 | △ 2,043,472 |
| 2．経常外増減の部 | | | |
| (1) 経常外収益 | | | |
| 経常外収益計 | 0 | 0 | 0 |
| (2) 経常外費用 | | | |
| 貸倒損失 | 1,400,000 | 1,020,000 | 380,000 |
| 経常外費用計 | 1,400,000 | 1,020,000 | 380,000 |
| 当期経常外増減額 | △ 1,400,000 | △ 1,020,000 | △ 380,000 |
| 当期一般正味財産増減額 | △ 2,993,289 | △ 569,817 | △ 2,423,472 |
| 一般正味財産期首残高 | 122,042,311 | 122,042,311 | 0 |
| 一般正味財産期末残高 | 119,049,022 | 121,472,494 | △ 2,423,472 |
| Ⅱ　正味財産期末残高 | 119,049,022 | 121,472,494 | △ 2,423,472 |

# (一社)日本社会福祉学会 2022年度 学会本部事業 正味財産増減計算書

2022年 4月 1日から2023年 3月31日まで

（単位：円）

| 科　　目 | 当年度 | 前年度 | 増　減 |
|---|---|---|---|
| Ⅰ　一般正味財産増減の部 | | | |
| 1．経常増減の部 | | | |
| (1) 経常収益 | | | |
| 受取会費 | 42,953,000 | 43,652,000 | △ 699,000 |
| 入会金 | 173,000 | 152,000 | 21,000 |
| 正会員 | 42,780,000 | 43,500,000 | △ 720,000 |
| 受取寄付金 | 0 | 1,000 | △ 1,000 |
| 受取寄付金 | 0 | 1,000 | △ 1,000 |
| 雑収益 | 67,443 | 120,442 | △ 52,999 |
| 受取利息 | 443 | 442 | 1 |
| その他の収益 | 67,000 | 120,000 | △ 53,000 |
| 経常収益計 | 43,020,443 | 43,773,442 | △ 752,999 |
| (2) 経常費用 | | | |
| 事業費 | 5,625,235 | 7,046,393 | △ 1,421,158 |
| 委員会費 | 839 | 42,364 | △ 41,525 |
| 通信運搬費 | 839 | 839 | 0 |
| 業務委託費 | 0 | 41,525 | △ 41,525 |
| フォーラム事業運営費 | 1,975,043 | 1,283,420 | 691,623 |
| 会合費 | 21,578 | 0 | 21,578 |
| 旅費交通費 | 368,746 | 0 | 368,746 |
| 支払報酬費 | 256,466 | 235,918 | 20,548 |
| 印刷製本費 | 0 | 87,340 | △ 87,340 |
| 通信運搬費 | 370 | 1,006 | △ 636 |
| 賃借料 | 264,000 | 428,494 | △ 164,494 |
| 消耗品費 | 17,737 | 0 | 17,737 |
| 業務委託費 | 747,586 | 530,662 | 216,924 |
| 人件費 | 298,560 | 0 | 298,560 |
| 広報事業費 | 1,054,120 | 1,243,426 | △ 189,306 |
| 支払報酬費 | 115,820 | 214,376 | △ 98,556 |
| 業務委託費 | 938,300 | 1,029,050 | △ 90,750 |
| 選挙事業費 | 0 | 1,443,438 | △ 1,443,438 |
| 印刷製本費 | 0 | 197,373 | △ 197,373 |
| 通信運搬費 | 0 | 392,741 | △ 392,741 |
| 業務委託費 | 0 | 853,324 | △ 853,324 |
| 他団体協力金 | 470,000 | 480,000 | △ 10,000 |
| 諸会費 | 470,000 | 480,000 | △ 10,000 |
| 学会賞事業運営費 | 1,152,614 | 882,500 | 270,114 |
| 図書資料費 | 185,850 | 96,140 | 89,710 |
| 印刷製本費 | 261,492 | 123,662 | 137,830 |
| 通信運搬費 | 2,540 | 0 | 2,540 |
| 消耗品費 | 27,302 | 25,388 | 1,914 |
| 雑費 | 300,000 | 250,000 | 50,000 |
| 業務委託費 | 375,430 | 387,310 | △ 11,880 |
| 国際学術交流事業運営費 | 406,216 | 363,274 | 42,942 |
| 旅費交通費 | 2,000 | 1,000 | 1,000 |
| 支払報酬費 | 54,548 | 32,274 | 22,274 |
| 雑費 | 8,668 | 0 | 8,668 |
| 業務委託費 | 341,000 | 330,000 | 11,000 |
| 学会資料アーカイブ化事業運営費 | 153,407 | 169,135 | △ 15,728 |
| 会合費 | 13,865 | 0 | 13,865 |
| 旅費交通費 | 128,542 | 1,000 | 127,542 |
| 業務委託費 | 11,000 | 168,135 | △ 157,135 |
| 研究者支援事業費 | 412,996 | 1,138,836 | △ 725,840 |
| 旅費交通費 | 19,768 | 0 | 19,768 |
| 支払報酬費 | 100,228 | 94,656 | 5,572 |
| 雑費 | 188,500 | 930,000 | △ 741,500 |
| 業務委託費 | 104,500 | 114,180 | △ 9,680 |
| 管理費 | 12,651,757 | 12,079,359 | 572,398 |
| 理事会運営費 | 184,782 | 68,196 | 116,586 |
| 渉外関係費 | 17,876 | 44,847 | △ 26,971 |
| 管理経費 | 12,449,099 | 11,966,316 | 482,783 |
| 経常費用計 | 18,276,992 | 19,125,752 | △ 848,760 |
| 評価損益等調整前当期経常増減額 | 24,743,451 | 24,647,690 | 95,761 |
| 評価損益等計 | 0 | 0 | 0 |
| 当期経常増減額 | 24,743,451 | 24,647,690 | 95,761 |
| 2．経常外増減の部 | | | |
| (1) 経常外収益 | | | |
| 経常外収益計 | 0 | 0 | 0 |
| (2) 経常外費用 | | | |
| 貸倒損失 | 1,020,000 | 970,000 | 50,000 |
| 経常外費用計 | 1,020,000 | 970,000 | 50,000 |
| 当期経常外増減額 | △ 1,020,000 | △ 970,000 | △ 50,000 |
| 他会計振替額 | △ 8,870,633 | △ 8,029,800 | △ 840,833 |
| 地域ブロック助成金 | △ 6,040,400 | △ 6,081,800 | 41,400 |
| 特別事業助成金 | △ 2,830,233 | △ 1,948,000 | △ 882,233 |
| 当期一般正味財産増減額 | 14,852,818 | 15,647,890 | △ 795,072 |
| 一般正味財産期首残高 | 111,777,515 | 96,129,625 | 15,647,890 |
| 一般正味財産期末残高 | 126,630,333 | 111,777,515 | 14,852,818 |
| Ⅱ　正味財産期末残高 | 126,630,333 | 111,777,515 | 14,852,818 |

# (一社)日本社会福祉学会 2022年度 学会本部事業 予算対比正味財産増減計算書

2022年 4月 1日から2023年 3月31日まで

（単位：円）

| 科　　目 | 予算額 | 決算額 | 差　異 |
|---|---|---|---|
| Ⅰ　一般正味財産増減の部 | | | |
| 1．経常増減の部 | | | |
| (1) 経常収益 | | | |
| 受取会費 | 42,900,000 | 42,953,000 | △ 53,000 |
| 入会金 | 150,000 | 173,000 | △ 23,000 |
| 正会員 | 42,750,000 | 42,780,000 | △ 30,000 |
| 雑収益 | 400 | 67,443 | △ 67,043 |
| 受取利息 | 400 | 443 | △ 43 |
| その他の収益 | 0 | 67,000 | △ 67,000 |
| 経常収益計 | 42,900,400 | 43,020,443 | △ 120,043 |
| (2) 経常費用 | | | |
| 事業費 | 8,063,500 | 5,625,235 | 2,438,265 |
| 委員会費 | 150,000 | 839 | 149,161 |
| 会合費 | 12,000 | 0 | 12,000 |
| 旅費交通費 | 48,000 | 0 | 48,000 |
| 通信運搬費 | 0 | 839 | △ 839 |
| 業務委託費 | 50,000 | 0 | 50,000 |
| 雑費 | 40,000 | 0 | 40,000 |
| フォーラム事業運営費 | 1,932,000 | 1,975,043 | △ 43,043 |
| 会合費 | 33,000 | 21,578 | 11,422 |
| 旅費交通費 | 586,000 | 368,746 | 217,254 |
| 支払報酬費 | 220,000 | 256,466 | △ 36,466 |
| 印刷製本費 | 320,000 | 0 | 320,000 |
| 通信運搬費 | 25,000 | 370 | 24,630 |
| 賃借料 | 555,000 | 264,000 | 291,000 |
| 消耗品費 | 10,000 | 17,737 | △ 7,737 |
| 雑費 | 5,000 | 0 | 5,000 |
| 業務委託費 | 110,000 | 747,586 | △ 637,586 |
| 人件費 | 68,000 | 298,560 | △ 230,560 |
| 広報事業費 | 1,391,500 | 1,054,120 | 337,380 |
| 旅費交通費 | 25,000 | 0 | 25,000 |
| 支払報酬費 | 389,000 | 115,820 | 273,180 |
| 業務委託費 | 972,500 | 938,300 | 34,200 |
| 会合費 | 5,000 | 0 | 5,000 |
| 他団体協力金 | 480,000 | 470,000 | 10,000 |
| 諸会費 | 480,000 | 470,000 | 10,000 |
| 学会賞事業運営費 | 1,427,000 | 1,152,614 | 274,386 |
| 会合費 | 6,000 | 0 | 6,000 |
| 旅費交通費 | 150,000 | 0 | 150,000 |
| 図書資料費 | 400,000 | 185,850 | 214,150 |
| 印刷製本費 | 200,000 | 261,492 | △ 61,492 |
| 通信運搬費 | 30,000 | 2,540 | 27,460 |
| 消耗品費 | 60,000 | 27,302 | 32,698 |
| 雑費 | 210,000 | 300,000 | △ 90,000 |
| 業務委託費 | 371,000 | 375,430 | △ 4,430 |
| 国際学術交流事業運営費 | 880,000 | 406,216 | 473,784 |
| 会合費 | 5,000 | 0 | 5,000 |
| 旅費交通費 | 296,000 | 2,000 | 294,000 |
| 支払報酬費 | 123,000 | 54,548 | 68,452 |
| 印刷製本費 | 40,000 | 0 | 40,000 |
| 通信運搬費 | 4,000 | 0 | 4,000 |
| 雑費 | 82,000 | 8,668 | 73,332 |
| 業務委託費 | 330,000 | 341,000 | △ 11,000 |
| 学会資料アーカイブ化事業運営費 | 994,000 | 153,407 | 840,593 |
| 会合費 | 11,000 | 13,865 | △ 2,865 |
| 旅費交通費 | 170,000 | 128,542 | 41,458 |
| 印刷製本費 | 10,000 | 0 | 10,000 |
| 通信運搬費 | 30,000 | 0 | 30,000 |
| 業務委託費 | 433,000 | 11,000 | 422,000 |
| 人件費 | 240,000 | 0 | 240,000 |
| 図書資料費 | 100,000 | 0 | 100,000 |
| 研究者支援事業費 | 809,000 | 412,996 | 396,004 |
| 会合費 | 5,000 | 0 | 5,000 |
| 旅費交通費 | 50,000 | 19,768 | 30,232 |
| 支払報酬費 | 112,000 | 100,228 | 11,772 |
| 印刷製本費 | 40,000 | 0 | 40,000 |
| 雑費 | 470,000 | 188,500 | 281,500 |
| 業務委託費 | 132,000 | 104,500 | 27,500 |
| 管理費 | 13,051,000 | 12,651,757 | 399,243 |
| 理事会運営費 | 500,000 | 184,782 | 315,218 |
| 渉外関係費 | 146,000 | 17,876 | 128,124 |
| 管理経費 | 12,405,000 | 12,449,099 | △ 44,099 |
| 経常費用計 | 21,114,500 | 18,276,992 | 2,837,508 |
| 評価損益等調整前当期経常増減額 | 21,785,900 | 24,743,451 | △ 2,957,551 |
| 評価損益等計 | 0 | 0 | 0 |
| 当期経常増減額 | 21,785,900 | 24,743,451 | △ 2,957,551 |
| 2．経常外増減の部 | | | |
| (1) 経常外収益 | | | |
| 経常外収益計 | 0 | 0 | 0 |
| (2) 経常外費用 | | | |
| 貸倒損失 | 1,400,000 | 1,020,000 | 380,000 |
| 経常外費用計 | 1,400,000 | 1,020,000 | 380,000 |
| 当期経常外増減額 | △ 1,400,000 | △ 1,020,000 | △ 380,000 |
| 他会計振替額 | △ 8,870,633 | △ 8,870,633 | 0 |
| 地域ブロック助成金 | △ 6,040,400 | △ 6,040,400 | 0 |
| 特別事業助成金 | △ 2,830,233 | △ 2,830,233 | 0 |
| 当期一般正味財産増減額 | 11,515,267 | 14,852,818 | △ 3,337,551 |
| 一般正味財産期首残高 | 111,777,515 | 111,777,515 | 0 |
| 一般正味財産期末残高 | 123,292,782 | 126,630,333 | △ 3,337,551 |
| Ⅱ　正味財産期末残高 | 123,292,782 | 126,630,333 | △ 3,337,551 |

# (一社)日本社会福祉学会 2022年度 全国大会運営事業 正味財産増減計算書

2022年 4月 1日から2023年 3月31日まで

（単位：円）

| 科　　目 | 当年度 | 前年度 | 増　減 |
|---|---|---|---|
| Ⅰ　一般正味財産増減の部 | | | |
| 1．経常増減の部 | | | |
| (1) 経常収益 | | | |
| 事業収益 | 5,172,000 | 1,949,500 | 3,222,500 |
| 大会参加費収益 | 4,362,000 | 1,899,500 | 2,462,500 |
| 受入助成金収益 | 300,000 | 0 | 300,000 |
| 広告料収益 | 510,000 | 50,000 | 460,000 |
| 雑収益 | 11 | 6 | 5 |
| 受取利息 | 11 | 6 | 5 |
| 経常収益計 | 5,172,011 | 1,949,506 | 3,222,505 |
| (2) 経常費用 | | | |
| 事業費 | 13,650,299 | 9,075,767 | 4,574,532 |
| 大会費 | 13,650,299 | 9,075,767 | 4,574,532 |
| 大会会場経費 | 1,059,660 | 0 | 1,059,660 |
| 大会運営費 | 9,962,409 | 5,250,599 | 4,711,810 |
| 大会企画費 | 408,777 | 523,440 | △ 114,663 |
| 大会事務局費 | 564,482 | 430,000 | 134,482 |
| 大会運営委員会費 | 0 | 2,000 | △ 2,000 |
| 雑費 | 59,460 | 107,376 | △ 47,916 |
| 学会本部業務費 | 1,595,511 | 2,762,352 | △ 1,166,841 |
| 経常費用計 | 13,650,299 | 9,075,767 | 4,574,532 |
| 評価損益等調整前当期経常増減額 | △ 8,478,288 | △ 7,126,261 | △ 1,352,027 |
| 評価損益等計 | 0 | 0 | 0 |
| 当期経常増減額 | △ 8,478,288 | △ 7,126,261 | △ 1,352,027 |
| 2．経常外増減の部 | | | |
| (1) 経常外収益 | | | |
| 経常外収益計 | 0 | 0 | 0 |
| (2) 経常外費用 | | | |
| 経常外費用計 | 0 | 0 | 0 |
| 当期経常外増減額 | 0 | 0 | 0 |
| 他会計振替額 | 2,830,233 | 1,948,000 | 882,233 |
| 特別事業助成金 | 2,830,233 | 1,948,000 | 882,233 |
| 当期一般正味財産増減額 | △ 5,648,055 | △ 5,178,261 | △ 469,794 |
| 一般正味財産期首残高 | 8,022,818 | 13,201,079 | △ 5,178,261 |
| 一般正味財産期末残高 | 2,374,763 | 8,022,818 | △ 5,648,055 |
| Ⅱ　正味財産期末残高 | 2,374,763 | 8,022,818 | △ 5,648,055 |

# (一社)日本社会福祉学会 2022年度 全国大会運営事業 事業 予算対比正味財産増減

2022年 4月 1日から2023年 3月31日まで

（単位：円）

| 科　　目 | 予算額 | 決算額 | 差　異 |
|---|---|---|---|
| Ⅰ　一般正味財産増減の部 | | | |
| 1．経常増減の部 | | | |
| (1) 経常収益 | | | |
| 事業収益 | 6,660,000 | 5,172,000 | 1,488,000 |
| 大会参加費収益 | 6,040,000 | 4,362,000 | 1,678,000 |
| 受入助成金収益 | 300,000 | 300,000 | 0 |
| 広告料収益 | 320,000 | 510,000 | △ 190,000 |
| 雑収益 | 0 | 11 | △ 11 |
| 受取利息 | 0 | 11 | △ 11 |
| 経常収益計 | 6,660,000 | 5,172,011 | 1,487,989 |
| (2) 経常費用 | | | |
| 事業費 | 12,350,603 | 13,650,299 | △ 1,299,696 |
| 大会費 | 12,350,603 | 13,650,299 | △ 1,299,696 |
| 大会会場経費 | 640,000 | 1,059,660 | △ 419,660 |
| 大会運営費 | 8,775,000 | 9,962,409 | △ 1,187,409 |
| 大会企画費 | 365,603 | 408,777 | △ 43,174 |
| 大会事務局費 | 650,000 | 564,482 | 85,518 |
| 大会運営委員会費 | 110,000 | 0 | 110,000 |
| 雑費 | 100,000 | 59,460 | 40,540 |
| 学会本部業務費 | 1,710,000 | 1,595,511 | 114,489 |
| 経常費用計 | 12,350,603 | 13,650,299 | △ 1,299,696 |
| 評価損益等調整前当期経常増減額 | △ 5,690,603 | △ 8,478,288 | 2,787,685 |
| 評価損益等計 | 0 | 0 | 0 |
| 当期経常増減額 | △ 5,690,603 | △ 8,478,288 | 2,787,685 |
| 2．経常外増減の部 | | | |
| (1) 経常外収益 | | | |
| 経常外収益計 | 0 | 0 | 0 |
| (2) 経常外費用 | | | |
| 経常外費用計 | 0 | 0 | 0 |
| 当期経常外増減額 | 0 | 0 | 0 |
| 他会計振替額 | 2,830,233 | 2,830,233 | 0 |
| 特別事業助成金 | 2,830,233 | 2,830,233 | 0 |
| 当期一般正味財産増減額 | △ 2,860,370 | △ 5,648,055 | 2,787,685 |
| 一般正味財産期首残高 | 8,022,818 | 8,022,818 | 0 |
| 一般正味財産期末残高 | 5,162,448 | 2,374,763 | 2,787,685 |
| Ⅱ　正味財産期末残高 | 5,162,448 | 2,374,763 | 2,787,685 |

# (一社)日本社会福祉学会 2022年度 出版事業 正味財産増減計算書

2022年 4月 1日から2023年 3月31日まで

（単位：円）

| 科　　目 | 当年度 | 前年度 | 増　減 |
|---|---|---|---|
| Ⅰ　一般正味財産増減の部 | | | |
| １．経常増減の部 | | | |
| (1) 経常収益 | | | |
| 事業収益 | 1,676,764 | 1,736,124 | △ 59,360 |
| 機関誌売上収益 | 1,480,238 | 1,563,058 | △ 82,820 |
| 著作権料収益 | 196,526 | 173,066 | 23,460 |
| 雑収益 | 134 | 119 | 15 |
| 受取利息 | 134 | 119 | 15 |
| 経常収益計 | 1,676,898 | 1,736,243 | △ 59,345 |
| (2) 経常費用 | | | |
| 事業費 | 10,713,555 | 11,220,004 | △ 506,449 |
| 機関誌刊行費 | 10,713,555 | 11,220,004 | △ 506,449 |
| 業務委託費 | 4,031,539 | 3,802,968 | 228,571 |
| 印刷製本費 | 3,865,000 | 4,606,497 | △ 741,497 |
| 通信運搬費 | 2,332,559 | 2,307,765 | 24,794 |
| 支払報酬費 | 484,457 | 500,024 | △ 15,567 |
| 会合費 | 0 | 2,750 | △ 2,750 |
| 管理費 | 91,300 | 70,000 | 21,300 |
| 管理経費 | 91,300 | 70,000 | 21,300 |
| 公租公課 | 91,300 | 70,000 | 21,300 |
| 経常費用計 | 10,804,855 | 11,290,004 | △ 485,149 |
| 評価損益等調整前当期経常増減額 | △ 9,127,957 | △ 9,553,761 | 425,804 |
| 評価損益等計 | 0 | 0 | 0 |
| 当期経常増減額 | △ 9,127,957 | △ 9,553,761 | 425,804 |
| ２．経常外増減の部 | | | |
| (1) 経常外収益 | | | |
| 経常外収益計 | 0 | 0 | 0 |
| (2) 経常外費用 | | | |
| 経常外費用計 | 0 | 0 | 0 |
| 当期経常外増減額 | 0 | 0 | 0 |
| 当期一般正味財産増減額 | △ 9,127,957 | △ 9,553,761 | 425,804 |
| 一般正味財産期首残高 | △ 6,402,068 | 3,151,693 | △ 9,553,761 |
| 一般正味財産期末残高 | △ 15,530,025 | △ 6,402,068 | △ 9,127,957 |
| Ⅱ　正味財産期末残高 | △ 15,530,025 | △ 6,402,068 | △ 9,127,957 |

# (一社)日本社会福祉学会 2022年度 出版事業 予算対比正味財産増減計算書

2022年 4月 1日から2023年 3月31日まで

（単位：円）

| 科　　目 | 予算額 | 決算額 | 差　異 |
|---|---|---|---|
| Ⅰ　一般正味財産増減の部 | | | |
| １．経常増減の部 | | | |
| (1) 経常収益 | | | |
| 事業収益 | 1,850,000 | 1,676,764 | 173,236 |
| 機関誌売上収益 | 1,690,000 | 1,480,238 | 209,762 |
| 著作権料収益 | 160,000 | 196,526 | △ 36,526 |
| 雑収益 | 0 | 134 | △ 134 |
| 受取利息 | 0 | 134 | △ 134 |
| 経常収益計 | 1,850,000 | 1,676,898 | 173,102 |
| (2) 経常費用 | | | |
| 事業費 | 12,142,000 | 10,713,555 | 1,428,445 |
| 機関誌刊行費 | 12,142,000 | 10,713,555 | 1,428,445 |
| 業務委託費 | 4,280,000 | 4,031,539 | 248,461 |
| 印刷製本費 | 4,700,000 | 3,865,000 | 835,000 |
| 通信運搬費 | 2,400,000 | 2,332,559 | 67,441 |
| 支払報酬費 | 520,000 | 484,457 | 35,543 |
| 図書資料費 | 40,000 | 0 | 40,000 |
| 会合費 | 22,000 | 0 | 22,000 |
| 旅費交通費 | 180,000 | 0 | 180,000 |
| 管理費 | 70,000 | 91,300 | △ 21,300 |
| 管理経費 | 70,000 | 91,300 | △ 21,300 |
| 経常費用計 | 12,212,000 | 10,804,855 | 1,407,145 |
| 評価損益等調整前当期経常増減額 | △ 10,362,000 | △ 9,127,957 | △ 1,234,043 |
| 評価損益等計 | 0 | 0 | 0 |
| 当期経常増減額 | △ 10,362,000 | △ 9,127,957 | △ 1,234,043 |
| ２．経常外増減の部 | | | |
| (1) 経常外収益 | | | |
| 経常外収益計 | 0 | 0 | 0 |
| (2) 経常外費用 | | | |
| 経常外費用計 | 0 | 0 | 0 |
| 当期経常外増減額 | 0 | 0 | 0 |
| 当期一般正味財産増減額 | △ 10,362,000 | △ 9,127,957 | △ 1,234,043 |
| 一般正味財産期首残高 | △ 6,402,068 | △ 6,402,068 | 0 |
| 一般正味財産期末残高 | △ 16,764,068 | △ 15,530,025 | △ 1,234,043 |
| Ⅱ　正味財産期末残高 | △ 16,764,068 | △ 15,530,025 | △ 1,234,043 |

# (一社)日本社会福祉学会 2022年度 正味財産増減計算書内訳表(地域ブロック)

2022年 4月 1日から2023年 3月31日まで

| 科　　目 | 地域ブロック | | | |
|---|---|---|---|---|
| | 北海道<br>地域ブロック | 東北地域ブロック | 関東地域ブロック | 中部地域ブロック |
| Ⅰ　一般正味財産増減の部 | | | | |
| 1．経常増減の部 | | | | |
| (1) 経常収益 | | | | |
| 事業収益 | 0 | 58,000 | 0 | 0 |
| 大会参加費収益 | 0 | 58,000 | 0 | 0 |
| 雑収益 | 20 | 8 | 9 | 17 |
| 受取利息 | 20 | 8 | 9 | 17 |
| その他の収益 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 経常収益計 | 20 | 58,008 | 9 | 17 |
| (2) 経常費用 | | | | |
| 事業費 | 945,717 | 456,701 | 591,897 | 1,234,261 |
| 大会費 | 671,443 | 144,275 | 201,370 | 748,061 |
| 大会会場経費 | 115,940 | 0 | 0 | 162,500 |
| 大会運営費 | 85,084 | 94,220 | 0 | 403,247 |
| 大会企画費 | 470,419 | 49,955 | 115,496 | 182,314 |
| 雑費 | 0 | 100 | 0 | 0 |
| 機関誌刊行費 | 0 | 263,490 | 390,527 | 453,200 |
| 業務委託費 | 0 | 0 | 390,527 | 0 |
| 印刷製本費 | 0 | 212,300 | 0 | 453,200 |
| 通信運搬費 | 0 | 50,310 | 0 | 0 |
| 支払報酬費 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 雑費 | 0 | 880 | 0 | 0 |
| 研究会費 | 76,274 | 0 | 0 | 0 |
| 通信運搬費 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 旅費交通費 | 20,000 | 0 | 0 | 0 |
| 支払報酬費 | 50,274 | 0 | 0 | 0 |
| 賃借料 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 雑費 | 6,000 | 0 | 0 | 0 |
| 広報事業費 | 198,000 | 48,936 | 0 | 33,000 |
| 通信運搬費 | 0 | 48,936 | 0 | 0 |
| 業務委託費 | 198,000 | 0 | 0 | 33,000 |
| 管理費 | 38,408 | 50,157 | 488,098 | 17,092 |
| 理事会運営費 | 33,000 | 8,760 | 6,600 | 0 |
| 人件費 | 0 | 0 | 225,000 | 8,800 |
| 管理経費 | 5,408 | 41,397 | 256,498 | 8,292 |
| 経常費用計 | 984,125 | 506,858 | 1,079,995 | 1,251,353 |
| 評価損益等調整前当期経常増減額 | △ 984,105 | △ 448,850 | △ 1,079,986 | △ 1,251,336 |
| 評価損益等計 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 当期経常増減額 | △ 984,105 | △ 448,850 | △ 1,079,986 | △ 1,251,336 |
| 2．経常外増減の部 | | | | |
| (1) 経常外収益 | | | | |
| 経常外収益計 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| (2) 経常外費用 | | | | |
| 経常外費用計 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 当期経常外増減額 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 他会計振替前当期一般正味財産増減額 | △ 984,105 | △ 448,850 | △ 1,079,986 | △ 1,251,336 |
| 他会計振替額 | 612,200 | 659,600 | 1,467,800 | 827,000 |
| 地域ブロック助成金 | 612,200 | 659,600 | 1,467,800 | 827,000 |
| 当期一般正味財産増減額 | △ 371,905 | 210,750 | 387,814 | △ 424,336 |
| 一般正味財産期首残高 | 2,041,994 | 726,293 | 90,519 | 2,155,137 |
| 一般正味財産期末残高 | 1,670,089 | 937,043 | 478,333 | 1,730,801 |
| Ⅱ　正味財産期末残高 | 1,670,089 | 937,043 | 478,333 | 1,730,801 |

# (一社)日本社会福祉学会 2022年度 正味財産増減計算書内訳表(地域ブロック)

2022年 4月 1日から2023年 3月31日まで

（単位：円）

| 科　　目 | 地域ブロック | | | 合計 |
|---|---|---|---|---|
| | 関西地域ブロック | 中国・四国<br>地域ブロック | 九州地域ブロック | |
| Ⅰ　一般正味財産増減の部 | | | | |
| 1．経常増減の部 | | | | |
| (1) 経常収益 | | | | |
| 事業収益 | 0 | 37,000 | 0 | 95,000 |
| 大会参加費収益 | 0 | 37,000 | 0 | 95,000 |
| 雑収益 | 17 | 12 | 80,013 | 80,096 |
| 受取利息 | 17 | 12 | 13 | 96 |
| その他の収益 | 0 | 0 | 80,000 | 80,000 |
| 経常収益計 | 17 | 37,012 | 80,013 | 175,096 |
| (2) 経常費用 | | | | |
| 事業費 | 1,121,100 | 647,674 | 1,006,390 | 6,003,740 |
| 大会費 | 304,909 | 489,769 | 381,828 | 2,941,655 |
| 大会会場経費 | 0 | 0 | 0 | 278,440 |
| 大会運営費 | 218,176 | 296,264 | 263,272 | 1,360,263 |
| 大会企画費 | 86,733 | 162,154 | 115,496 | 1,268,441 |
| 雑費 | 0 | 31,351 | 3,060 | 34,511 |
| 機関誌刊行費 | 751,000 | 157,905 | 624,562 | 2,640,684 |
| 業務委託費 | 0 | 98,780 | 0 | 489,307 |
| 印刷製本費 | 609,400 | 0 | 620,000 | 1,894,900 |
| 通信運搬費 | 138,600 | 0 | 3,682 | 192,592 |
| 支払報酬費 | 3,000 | 0 | 0 | 3,000 |
| 雑費 | 0 | 59,125 | 880 | 60,885 |
| 研究会費 | 65,191 | 0 | 0 | 141,465 |
| 通信運搬費 | 224 | 0 | 0 | 224 |
| 旅費交通費 | 37,375 | 0 | 0 | 57,375 |
| 支払報酬費 | 23,137 | 0 | 0 | 73,411 |
| 賃借料 | 4,455 | 0 | 0 | 4,455 |
| 雑費 | 0 | 0 | 0 | 6,000 |
| 広報事業費 | 0 | 0 | 0 | 279,936 |
| 通信運搬費 | 0 | 0 | 0 | 48,936 |
| 業務委託費 | 0 | 0 | 0 | 231,000 |
| 管理費 | 6,240 | 2,920 | 255,464 | 858,379 |
| 理事会運営費 | 0 | 0 | 61,078 | 109,438 |
| 人件費 | 0 | 0 | 45,675 | 279,475 |
| 管理経費 | 6,240 | 2,920 | 148,711 | 469,466 |
| 経常費用計 | 1,127,340 | 650,594 | 1,261,854 | 6,862,119 |
| 評価損益等調整前当期経常増減額 | △ 1,127,323 | △ 613,582 | △ 1,181,841 | △ 6,687,023 |
| 評価損益等計 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 当期経常増減額 | △ 1,127,323 | △ 613,582 | △ 1,181,841 | △ 6,687,023 |
| 2．経常外増減の部 | | | | |
| (1) 経常外収益 | | | | |
| 経常外収益計 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| (2) 経常外費用 | | | | |
| 経常外費用計 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 当期経常外増減額 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 他会計振替前当期一般正味財産増減額 | △ 1,127,323 | △ 613,582 | △ 1,181,841 | △ 6,687,023 |
| 他会計振替額 | 1,002,200 | 713,000 | 758,600 | 6,040,400 |
| 地域ブロック助成金 | 1,002,200 | 713,000 | 758,600 | 6,040,400 |
| 当期一般正味財産増減額 | △ 125,123 | 99,418 | △ 423,241 | △ 646,623 |
| 一般正味財産期首残高 | 1,310,764 | 1,139,775 | 1,179,564 | 8,644,046 |
| 一般正味財産期末残高 | 1,185,641 | 1,239,193 | 756,323 | 7,997,423 |
| Ⅱ　正味財産期末残高 | 1,185,641 | 1,239,193 | 756,323 | 7,997,423 |

# 監査報告書

2023 年 4 月 28 日

一般社団法人 日本社会福祉学会
会長　　空閑　浩人　殿

一般社団法人 日本社会福祉学会

監事　　大島　巌　　㊞

監事　　岡部　卓　　㊞

私たち監事は、2022 年 4 月 1 日から 2023 年 3 月 31 日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

１．監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る財務諸表等（貸借対照表、正味財産増減計算書、財産目録、財務諸表に対する注記）及びその附属明細書について検討いたしました。

２．監査の結果

(1)　事業報告等の監査結果

一　事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。

二　理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2)　財務諸表等及びその附属明細書の監査結果

財務諸表等及びその附属明細書は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

第２号議案

# 2023 年度 一般社団法人日本社会福祉学会 事業計画

一般社団法人日本社会福祉学会は、定款に定められた公益目的を達成するため、2023 年度は下記の事業を行う。また 2020 年度より、学会が保有している余剰資金を用いて、本部事業内に使途を明確に定めた「特定資産」を設置し、①日本社会福祉学会フォーラムの開催、②創立 70 周年に向けた学会資料のアーカイブ化、③初期キャリアにある研究者、女性研究者、シニア研究者等への支援に向けた調査・検討、という 3 つの事業のための運用を行っている。2024 年度までの 5 年間の運用予定で、2023 年度はその総括に向けた充実期となるよう各事業を推進していきたい。

記

１．学術研究集会・講演会等の開催について

社会福祉学の研究成果の発表・知識の交換を行うために、下記の事業を推進する。

１） 第 71 回春季大会・秋季大会について

①学会本部企画シンポジウムを中心とした「春季大会」

テーマ：「揺らぐ家族と社会福祉―子どもが育つ環境をどうつくるか」

開催年月日：2023 年 5 月 28 日（日）

開催会場　：東洋大学白山キャンパス

②会員の研究発表を中心にシンポジウムやワークショップも開催する「秋季大会」

テーマ：「世界の幸せをカタチにする社会福祉学の挑戦」

開催年月日：2023 年 10 月 14 日（土）～15 日（日）

開催会場　：武蔵野大学（武蔵野キャンパス）

２）各地域ブロック研究大会について

各地域ブロックの「研究集会」等を支援し、地域ブロックの研究活動の活性化を図ると同時に各地域の学術振興に寄与する。

３）日本社会福祉学会フォーラムについて【特定資産対象事業】

会員および一般住民の関心なども踏まえながら、担当地域ブロックと連携し、学術フォーラムを開催し、地域における社会福祉学の普及・推進を図る。学会の社会貢献的な意味合いを持ち、各地域の福祉現場とつながる企画内容とする。

2023 年度は北海道地域ブロックにより開催をする。

２．学会誌の刊行について

会員の研究成果を国内外に公表するために、下記の事業を推進し、研究成果の普及に努める。

１）学会誌『社会福祉学』第 64 巻 1 号~4 号の刊行

２）英文誌『Japanese Journal of Social Welfare』（第 64 巻 5 号）を電子ジャーナル中心に刊行

３．研究の奨励・研究業績の表彰について

会員の研究水準の一層の発展を図るために、学会賞事業を推進すると共に、若手研究者の育成に努める。

４．関連学術団体との連携について

従前通り、関連学術団体との連携を図る。「日本社会福祉系学会連合」、「社会政策関連学会協議会」、「社会学系コンソーシアム」、「ソーシャルケアサービス研究協議会」、「人文社会科学系学協会男女共同参画推進連絡会」などの活動を支援すると共に、本学会の研究水準向上に努める。

５．国際交流および研究協力の推進について

１）日中韓国際シンポジウムの開催

2023 年度は日本が幹事国の年度なので、武蔵野大学（武蔵野キャンパス）で開催される第 71 回秋季大会期間中に、日中韓三か国学術交流「覚書」に基づいた日中韓国際シンポジウムを開催する。

２）韓国、中国との連携および学術交流推進事業の実施（自由研究発表など）

韓国・中国との学術交流のあり方を改めて検討し、交流推進事業を実施する。

日本社会福祉学会第 71 回秋季大会に参加する韓国社会福祉学会、中国社会学社会福祉専門研究委員会の報告者を募集し、両国からの受け入れ体制を整える。

韓国社会福祉学会で自由研究発表を希望する会員の報告内容を精査し、韓国に派遣する。

中国社会学会社会福祉専門研究委員会で自由研究発表を希望する会員の報告内容を精査し、中国に派遣する。

３）留学生会員の育成に向けた事業実施（ワークショップの開催）

在日の留学生会員を対象とした「留学生と国際比較研究のためのワークショップ」を企画し、第 71 回秋季大会期間中に開催する。

４）欧米諸国との連携および学術交流（海外在住会員または研究者からのリレーレポート）

海外在住の会員または欧米諸国を研究対象としている会員から、当該国あるいは地域の社会福祉学研究の動向を紹介してもらい、学会ホームページに掲載し、発信する。

６．広報活動について

１）「学会ニュース」の発行（2 月、6 月、10 月の年 3 回の発行を予定）

①広報委員会で決定したクローズアップコーナーのテーマに合せた、的確な人選を行い、会員のニーズに応えるべく、本シリーズをより充実させたコラムを掲載する。

②前年度に引き続き、地域の学会活動の動向を広報することを目的とした「地域ブロック紹介」を充実させる。

２）「広報委員会だより」の配信（年 5～6 回の一斉メール送信）

①当学会の動向、必要な情報、ニュースの配信を充実させる。

３）学会ホームページの充実化を図る

①韓国語、中国語、英語のホームページの充実

英語・韓国語・中国語のホームページに「学会ニュース」と「広報だより」の記事の中で、外国版ホームページに掲載すべきものを広報委員で検討し、各翻訳チームに翻訳を依頼。それぞれの言語に翻訳されたものをアップロードする。

②学会ホームページのコンテンツやデザインのさらなる充実

③国際学術交流促進委員会と連携を図りながらホームページで情報発信

④韓国の社会福祉学会ホームページに翻訳した本学会の内容の掲載

4）学会公式 Twitter の運営

①広報委員会、大会運営委員会、研究支援委員会、事務局（総務担当理事）と分担して、Twitter の情報を更新

②更新内容は原則、学会ホームページに掲載済の内容の紹介とし、投稿自動化ツールを導入

7．研究倫理について

1）研究倫理問題への迅速な対応

研究倫理規程に対する違反行為への申立てがあった場合、速やかに対応できるよう、研究倫理委員間の連絡、委員会の場の設定、委員会の開催方法などについて事前に確認し、体制を整備しておく。また、実際に申立てがあった場合に、調査および処分に関する規程のスキームに基づいて適切に対応できるよう、調査および処分規程、研究倫理規程にもとづく研究ガイドラインなど研究倫理委員で確認し、理解しておく。

2）研究倫理問に対する対応の検証

大会の分科会報告等で倫理問題事案が生じた場合、当該事案が生じた要因および対応方法などについて検証を行う。

8．学会資料のアーカイブ化について【特定資産対象事業】

1）2023 年度の具体的な取り組み（学会 70 周年に向けた取り組みとしても実施）

①『学会誌』の継続的デジタル保存化（継続事業）

②『大会要旨集』（冊子版）（CD-R 版）の購入（新規）とデジタル化の業者委託（新規）

③国際文献社に保管の段ボール箱の内容確認のための倉庫からの取り出し（継続）

④「学会ニュース」のデジタル化（継続）

⑤各ブロックにおける部会誌やニュースレター、部会大会記録等のアーカイブズ化の検討（継続）

⑥名誉会員インタビュー企画の検討（継続）

9．研究者への支援について【特定資産対象事業】

1）第 71 回（2023 年度）秋季大会における「スタートアップ・シンポジウム」の企画・実施

・初期キャリア研究者対象に 2022 年度に実施したニーズ調査結果の報告とそれをふまえた検討を行う

2）CS-NET の運営

・サロン企画やメーリングリストの運営を継続し、更なる充実を図る

3）研究支援に関する情報発信

・学会ニュース・ホームページへのリレーエッセイの掲載を継続する

・日本社会福祉学会ホームページの研究支援委員会の部屋における CS-NET 等の活動報告等を充実させる

4）初期キャリア研究者の学会への要望の把握

・ニーズ調査、リレーエッセイ、サロン等で収集された初期キャリア研究者の学会への要望に関するデータを分析し、新たな活動につなげる 5）研究支援に関する情報発信

5）人文社会科学系学協会男女共同参画推進部会(GEAHSS)への参画

・GEAHSS の運営委員会に参加し、会員に周知する

１０．各地域ブロックへの支援について

「地域ブロック助成金配分基準」に基づいて助成する共に、各地域ブロック事業計画を尊重し、「地域ブロック担当者委員会」を通じて、地域ブロック事業を支援する。

１１．総会・理事会活動について

「定時社員総会」を 5 月 28 日に東洋大学白山キャンパスにて開催する。学会運営を円滑に遂行するため「理事会」を開催する。

１２．運営委員会の活動について

事務局業務の全面委託を受けて、新たな体制での事務局業務の円滑な実施をすすめ、安定した学会運営を実現するため「運営委員会」を開催する。

１３．委員会活動について

上記の諸事業計画を推進するために、役員会を中心に下記の常設委員会および地域ブロックと連携し、学会運営に当たる。

常設委員会：研究委員会・全国大会運営委員会・学会賞審査委員会・研究倫理委員会・国際学術交流促進委員会・機関誌編集委員会・広報委員会・アーカイブ化推進委員会・研究支援委員会・地域ブロック担当者委員会（地域部会委員会）

# 各地域ブロック事業概要

1．主たる事業

1）北海道：①機関誌『北海道社会福祉研究』の発行 ②研究大会・総会の開催 ③研究会の開催 ④ニュースレターの発行　⑤理事会（運営委員会）の開催

2）東　北：①東北部会委員会（幹事・監事会）の開催 ②研究大会開催 ③研究誌『東北の社会福祉研究第 19 号』の発行 ④ニュースレターの発行

3）関　東：①運営委員会、その他各委員会活動の実施・運営 ②研究大会の開催 ③関東地域ブロック独自の奨励賞の審査、表彰 ④機関誌『社会福祉学評論』の発行 ④ホームページ、メールマガジン等による情報発信

4）中　部：①研究例会開催 ②機関誌『中部社会福祉学研究』第 14 号の刊行 ③「院生・若手研究者のための勉強会」の開催

5）関　西：①理事会の開催 ②若手研究者・院生情報交流会開催 ③年次大会・総会の開催 ④ニュースの発行（メール配信）⑤機関誌『関西社会福祉研究』第 10 号の発行

6）中国四国：①ブロック委員会開催 ②ブロック大会開催 ③総会開催 ④活動の広報 ⑤機関誌『中国・四国社会福祉研究』第 11 号刊行　⑥会員連携の共同研究の実施

7）九　州：①研究大会第 64 回の開催 ②機関誌『九州社会福祉学』第 20 号の刊行 ③総会の開催 ④運営委員会の開催

2．地域ブロック大会・研究会等活動　※新型コロナウイルス感染症の影響により変更の可能性あり

| 地域名 | 開催月日 | 開催場所 | 備考 |
|---|---|---|---|
| 北海道 | 2023 年 5 月 | 未定 | シンポジウムを年 1 回、研究会を年 3 回 |
| 東北 | 2023 年 7 月 | 医療創生大学（福島県） | |
| 関東 | 2024 年 3 月頃 | 未定 | |
| 中部 | 2023 年 4 月 22 日 | ウインクあいち（愛知県） | 院生・若手研究者のための勉強会を開催 |
| 関西 | 2024 年 2～3 月頃 | 未定 | 若手研究者・院生情報交流会年 3 回開催 |
| 中国･四国 | 2023 年 7 月 8 日 | 島根大学（島根県） | |
| 九州 | 2023 年 7 月 | 筑紫女学園大学（福岡県） | |

3．機関誌刊行・広報活動

| 地域名 | 機関誌刊行 | 広報活動 |
|---|---|---|
| 北海道 | 年 1 回（2024 年 3 月） | ニュースレター 年 4 回 |
| 東北 | 年 1 回 | ニュース 年 2 回（2023 年 5 月頃、2024 年 2 月頃） |
| 関東 | 年 1 回 | メールマガジン年数回 |
| 中部 | 年 1 回 | |
| 関西 | 年 1 回（2024 年 3 月） | ニュース 随時 |
| 中国･四国 | 年 1 回（2023 年 9 月） | 会報 年数回（定期年 2 回） |
| 九州 | 年 1 回（2024 年 3 月） | |

以 上

# 一般社団法人日本社会福祉学会 2023年度 法人全体概算予算書

| 科目 | | 本部事業 | 特別事業 | 地域ブロック | 内部取引等消去 | 法人総計 | 内特定資産 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 大科目 | 中科目 | 当初予算額 | 当初予算額 | 概算予算額 | | 概算予算額 | |
| 受取会費 | | 42,520,000 | 0 | 0 | 0 | 42,520,000 | 0 |
| | 受取入会金 | 170,000 | 0 | 0 | 0 | 170,000 | 0 |
| | 受取会費 | 42,350,000 | 0 | 0 | 0 | 42,350,000 | 0 |
| 事業収益 | | 0 | 8,600,000 | 515,000 | 0 | 9,115,000 | 0 |
| | 大会参加費収益 | 0 | 6,690,000 | 515,000 | 0 | 7,205,000 | 0 |
| | 助成金収益 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 機関誌売上収益 | 0 | 1,550,000 | 0 | 0 | 1,550,000 | 0 |
| | 広告料収益 | 0 | 190,000 | 0 | 0 | 190,000 | 0 |
| | 著作権料収入 | 0 | 170,000 | 0 | 0 | 170,000 | 0 |
| | 学会書籍販売収入 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | フォーラム資料収入 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 受取寄付金 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 寄付金収入 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 募金収入 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 雑収益 | | 400 | 0 | 101,055 | 0 | 101,455 | 0 |
| | 受取利息 | 400 | 0 | 1,055 | 0 | 1,455 | 0 |
| | その他の収益 | 0 | 0 | 100,000 | 0 | 100,000 | 0 |
| 他会計繰入金収入 | | 0 | 5,045,233 | 6,015,800 | △ 11,061,033 | 0 | 0 |
| | 他会計繰入金 | 0 | 5,045,233 | 6,015,800 | △ 11,061,033 | 0 | 0 |
| **収入総合計** | | 42,520,400 | 13,645,233 | 6,631,855 | △ 11,061,033 | 51,736,455 | 0 |
| 事業費 | 大会費 | 0 | 14,467,425 | 2,466,120 | 0 | 16,933,545 | 0 |
| | 機関誌刊行費 | 0 | 11,932,000 | 2,634,140 | 0 | 14,566,140 | 0 |
| | 研究会費 | 0 | 0 | 575,000 | 0 | 575,000 | 0 |
| | 委員会費 | 100,000 | 0 | 0 | 0 | 100,000 | 0 |
| | フォーラム事業運営費 | 1,994,000 | 0 | 0 | 0 | 1,994,000 | △ 2,000,000 |
| | 広報事業費 | 1,351,500 | 0 | 324,520 | 0 | 1,676,020 | 0 |
| | 選挙事業費 | 1,680,000 | 0 | 0 | 0 | 1,680,000 | 0 |
| | 他団体協力金 | 470,000 | 0 | 0 | 0 | 470,000 | 0 |
| | 学会賞事業運営費 | 1,382,000 | 0 | 0 | 0 | 1,382,000 | 0 |
| | 国際学術交流事業 | 1,872,000 | 0 | 0 | 0 | 1,872,000 | 0 |
| | 学会資料アーカイブ化 | 994,000 | 0 | 0 | 0 | 994,000 | △ 1,000,000 |
| | 研究者支援事業費 | 978,000 | 0 | 0 | 0 | 978,000 | △ 1,000,000 |
| **事業費支出** | | 10,821,500 | 26,399,425 | 5,999,780 | 0 | 43,220,705 | △ 4,000,000 |
| 管理費 | 理事会運営費 | 300,000 | 0 | 609,100 | 0 | 909,100 | 0 |
| | 渉外関係費 | 146,000 | 0 | 10,000 | 0 | 156,000 | 0 |
| | 人件費 | 0 | 0 | 324,000 | 0 | 324,000 | 0 |
| | 管理経費 | 12,285,000 | 100,000 | 668,152 | 0 | 13,053,152 | 0 |
| **管理費支出** | | 12,731,000 | 100,000 | 1,611,252 | 0 | 14,442,252 | 0 |
| 特別会計勘定 | 特別事業助成金 | 5,045,233 | 0 | 0 | △ 5,045,233 | 0 | 0 |
| | 地域ブロック助成金 | 6,015,800 | 0 | 0 | △ 6,015,800 | 0 | 0 |
| **特別会計勘定合計** | | 11,061,033 | 0 | 0 | △ 11,061,033 | 0 | 0 |
| **貸倒損失** | | 1,000,000 | 0 | 0 | 0 | 1,000,000 | 0 |
| **支出総合計** | | 35,613,533 | 26,499,425 | 7,611,032 | △ 11,061,033 | 58,662,957 | △ 4,000,000 |
| | | | | | | | |
| 当期一般正味財産増減額 | | 6,906,867 | △ 12,854,192 | △ 979,177 | 0 | △ 6,926,502 | |
| 一般正味財産期首残高 | | 126,630,333 | △ 13,155,262 | 7,997,423 | 0 | 121,472,494 | |
| 一般正味財産期末残高 | | 133,537,200 | △ 26,009,454 | 7,018,246 | 0 | 114,545,992 | |

# 一般社団法人日本社会福祉学会　2023年度 学会本部一般会計概算予算書

【一般会計収入の部】　　単位:円

| 科目 | | | 2023年度 予算額 | 備考 |
|---|---|---|---|---|
| 大科目(款) | 中科目(項) | 小科目(目) | | |
| 受取会費 | | | 42,520,000 | |
| | 受取入会金 | 正会員入会金 | 170,000 | |
| | 受取会費 | 正会員会費 | 42,350,000 | |
| | | 賛助会員会費 | 0 | |
| 事業収益 | | | 0 | |
| | フォーラム資料収益 | | 0 | |
| 受取寄付金 | | | 0 | |
| | 受取寄付金 | | 0 | |
| | 募金収益 | | 0 | |
| 雑収益 | | | 400 | |
| | 受取利息 | | 400 | |
| | その他の収益 | | 0 | |
| 本部一般会計収入総計 | | | 42,520,400 | |

【一般会計支出の部】　　単位:円

| 科目 | | | 2023年度 予算額 | 備考 |
|---|---|---|---|---|
| 大科目(款) | 中科目(項) | 小科目(目) | | |
| 事業費 | 委員会費 | | 100,000 | |
| | | 会合費 | 3,000 | |
| | | 旅費交通費 | 32,000 | |
| | | 業務委託費 | 50,000 | |
| | | 雑費 | 15,000 | |
| | フォーラム事業運営費 | | 1,994,000 | |
| | | 会合費 | 30,000 | |
| | | 旅費交通費 | 290,000 | |
| | | 支払報酬費 | 220,000 | |
| | | 印刷製本費 | 67,000 | |
| | | 通信運搬費 | 25,000 | |
| | | 賃借料 | 255,000 | |
| | | 消耗品費 | 10,000 | |
| | | 業務委託費 | 1,050,000 | |
| | | 人件費 | 42,000 | |
| | | 雑費 | 5,000 | |
| | 広報事業費 | | 1,351,500 | |
| | | 会合費 | 5,000 | |
| | | 旅費交通費 | 47,000 | |
| | | 支払報酬費 | 327,000 | |
| | | 業務委託費 | 972,500 | |
| | 選挙事業費 | | 1,680,000 | |
| | | 印刷製本費 | 200,000 | |
| | | 通信運搬費 | 400,000 | |
| | | 選挙管理委員会費 | 180,000 | |
| | | 業務委託経費 | 900,000 | |
| | 他団体協力金 | | 470,000 | |
| | | 諸会費 | 470,000 | |
| | 学会賞事業運営費 | | 1,382,000 | |
| | | 会合費 | 6,000 | |
| | | 旅費交通費 | 100,000 | |
| | | 図書資料費 | 380,000 | |
| | | 印刷製本費 | 125,000 | |
| | | 通信運搬費 | 30,000 | |
| | | 消耗品費 | 60,000 | |
| | | 業務委託費 | 371,000 | |
| | | 雑費 | 310,000 | |
| | 国際学術交流事業運営費 | | 1,872,000 | |
| | | 会合費 | 131,000 | |
| | | 旅費交通費 | 340,000 | |
| | | 支払報酬費 | 524,000 | |
| | | 印刷製本費 | 300,000 | |
| | | 通信運搬費 | 0 | |
| | | 業務委託費 | 517,000 | |
| | | 雑費 | 60,000 | |

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| | 学会資料アーカイブ化事業費 | | 994,000 | |
| | | 会合費 | 46,000 | |
| | | 旅費交通費 | 240,000 | |
| | | 図書資料費 | 100,000 | |
| | | 印刷製本費 | 10,000 | |
| | | 通信運搬費 | 30,000 | |
| | | 業務委託費 | 433,000 | |
| | | 人件費 | 135,000 | |
| | 研究者支援事業費 | | 978,000 | |
| | | 会合費 | 40,000 | |
| | | 旅費交通費 | 260,000 | |
| | | 支払報酬費 | 112,000 | |
| | | 印刷製本費 | 40,000 | |
| | | 業務委託費 | 376,000 | |
| | | 雑費 | 150,000 | |
| 学会本部一般会計事業費支出合計 | | | 10,821,500 | |

単位：円

| 科目 | | | 2023年度 予算額 | 備考 |
|---|---|---|---|---|
| 大科目（款） | 中科目（項） | 小科目（目） | | |
| 管理費 | 理事会運営費 | | 300,000 | |
| | | 会合費 | 100,000 | |
| | | 旅費交通費 | 200,000 | |
| | 渉外関係費 | | 146,000 | |
| | | 会合費 | 34,000 | |
| | | 旅費交通費 | 62,000 | |
| | | 福利費 | 50,000 | |
| | 管理経費 | | 12,285,000 | |
| | | 消耗品費 | 235,000 | |
| | | 印刷製本費 | 550,000 | |
| | | 通信運搬費 | 800,000 | |
| | | 旅費交通費 | 10,000 | |
| | | 賃借料 | 1,040,000 | |
| | | 業務委託費 | 9,500,000 | |
| | | 雑費 | 150,000 | |
| 学会本部一般会計管理費用支出合計 | | | 12,731,000 | |
| 他会計繰出額 | 特別事業助成金 | 全国大会事業助成金 | 5,045,233 | |
| | | 出版事業助成金 | 0 | |
| | 特別事業助成金 計 | | 5,045,233 | |
| | 地域ブロック助成金 | 北海道地域事業助成金 | 610,400 | |
| | | 東北地域事業助成金 | 655,400 | |
| | | 関東地域事業助成金 | 1,468,400 | |
| | | 中部地域事業助成金 | 819,200 | |
| | | 関西地域事業助成金 | 997,400 | |
| | | 中・四国地域事業助成金 | 706,400 | |
| | | 九州地域事業助成金 | 758,600 | |
| | | 調整費 | 0 | |
| | 地域ブロック事業助成金　計 | | 6,015,800 | |
| 特別会計勘定合計 | | | 11,061,033 | |
| 貸　倒　損　失 | | | 1,000,000 | |
| 本部事業経常支出総計 | | | 35,613,533 | |

| | | |
|---|---|---|
| 当期一般正味財産増減額 | 6,906,867 | |
| 一般正味財産期首残高 | 126,630,333 | |
| 一般正味財産期末残高 | 133,537,200 | |

# 一般社団法人日本社会福祉学会　2023年度 特別事業当初予算書

【全国大会運営事業】　　単位:円

| 科目 | | | 2021年度 | | 2022年度 | 2023年度 | 備考 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 大科目(款) | 中科目(項) | 小科目(目) | 予算額 | 決算額 | 予算額 | 予算額 | |
| 他会計繰入金収入 | | | 1,948,000 | 1,948,000 | 2,830,233 | 5,045,233 | |
| 受取寄付金 | 受取寄付金 | | | 0 | | | |
| 事業収益 | | | 3,340,000 | 1,949,500 | 6,660,000 | 6,880,000 | |
| | 大会参加費収益 | | 3,240,000 | 1,899,500 | 6,040,000 | 6,690,000 | |
| | 助成金収益 | | 0 | 0 | 300,000 | 0 | |
| | 広告料収益 | | 100,000 | 50,000 | 320,000 | 190,000 | |
| | 書籍販売収益 | | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 雑収益 | | | 0 | 6 | 0 | 0 | |
| | 受取利息 | | 0 | 6 | 0 | 0 | |
| | その他の収益 | | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 経常収入合計 | | | 5,288,000 | 3,897,506 | 9,490,233 | 11,925,233 | |
| 事業費 | 大会費 | | 8,642,750 | 9,075,767 | 12,350,603 | 14,467,425 | |
| | | 大会会場経費 | 0 | 0 | 640,000 | 640,000 | |
| | | 大会運営費 | 4,816,000 | 5,250,599 | 8,775,000 | 9,915,000 | |
| | | 大会企画費 | 329,000 | 523,440 | 365,603 | 642,425 | |
| | | 大会事務局費 | 950,000 | 430,000 | 650,000 | 750,000 | |
| | | 大会運営委員会費 | 110,000 | 2,000 | 110,000 | 110,000 | |
| | | 学会本部業務費 | 2,367,750 | 2,762,352 | 1,710,000 | 2,310,000 | |
| | | 雑費 | 70,000 | 107,376 | 100,000 | 100,000 | |
| 経常支出合計 | | | 8,642,750 | 9,075,767 | 12,350,603 | 14,467,425 | |
| 当期一般正味財産増減額 | | | △ 3,354,750 | △ 5,178,261 | △ 2,860,370 | △ 2,542,192 | |
| 一般正味財産期首残高 | | | 13,201,079 | 13,201,079 | 8,022,818 | 2,374,763 | |
| 一般正味財産期末残高 | | | 9,846,329 | 8,022,818 | 5,162,448 | △ 167,429 | |

【出版事業】　　単位:円

| 科目 | | | 2021年度 | | 2022年度 | 2023年度 | 備考 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 大科目(款) | 中科目(項) | 小科目(目) | 予算額 | 決算額 | 予算額 | 予算額 | |
| 他会計繰入金収入 | | | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 受取寄付金 | 受取寄付金 | | | | | | |
| 事業収益 | | | 1,825,000 | 1,736,124 | 1,850,000 | 1,720,000 | |
| | 機関誌売上収益 | | 1,650,000 | 1,563,058 | 1,690,000 | 1,550,000 | |
| | 著作権料収益 | | 175,000 | 173,066 | 160,000 | 170,000 | |
| 雑収益 | | | 100 | 119 | 0 | 0 | |
| | 受取利息 | | 100 | 119 | 0 | 0 | |
| | その他の収益 | | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 経常収入合計 | | | 1,825,100 | 1,736,243 | 1,850,000 | 1,720,000 | |
| 事業費 | 機関誌刊行費 | | 12,042,000 | 11,220,004 | 12,142,000 | 11,932,000 | |
| | | 業務委託費 | 4,350,000 | 3,802,968 | 4,280,000 | 4,180,000 | |
| | | 印刷製本費 | 5,100,000 | 4,606,497 | 4,700,000 | 4,600,000 | ＊棚卸資産含む |
| | | 通信運搬費 | 1,700,000 | 2,307,765 | 2,400,000 | 2,400,000 | |
| | | 支払報酬費 | 650,000 | 500,024 | 520,000 | 510,000 | |
| | | 図書資料費 | 40,000 | 0 | 40,000 | 40,000 | |
| | | 会合費 | 22,000 | 2,750 | 22,000 | 22,000 | |
| | | 旅費交通費 | 180,000 | 0 | 180,000 | 180,000 | |
| | | 雑費 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 管理費 | 管理経費 | | 70,000 | 70,000 | 70,000 | 100,000 | |
| | | 公租公課 | 70,000 | 70,000 | 70,000 | 100,000 | |
| 経常支出合計 | | | 12,112,000 | 11,290,004 | 12,212,000 | 12,032,000 | |
| 当期一般正味財産増減額 | | | △ 10,286,900 | △ 9,553,761 | △ 10,362,000 | △ 10,312,000 | |
| 一般正味財産期首残高 | | | 3,151,693 | 3,151,693 | △ 6,402,068 | △ 15,530,025 | |
| 一般正味財産期末残高 | | | △ 7,135,207 | △ 6,402,068 | △ 16,764,068 | △ 25,842,025 | |

# 一般社団法人日本社会福祉学会　2023年度 地域ブロック 概算予算書

単位:円

| 科目 | | | 北海道 | 東北 | 関東 | 中部 | 関西 | 中国四国 | 九州 | ブロック合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 大科目(款) | 中科目(項) | 小科目(目) | 予算額 | 予算額 | 予算額 | 予算額 | 予算額 | 予算額 | 予算額 | 予算額 |
| 受取会費 | | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 受取賛助会費 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 事業収益 | | | 0 | 150,000 | 0 | 0 | 0 | 65,000 | 300,000 | 515,000 |
| | 大会参加費収益 | | 0 | 150,000 | 0 | 0 | 0 | 65,000 | 300,000 | 515,000 |
| | 開催校助成収益 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 機関誌売上収益 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 広告料収益 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 書籍販売収益 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 大会資料等収益 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 受取寄付金 | | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 受取寄付金 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 雑収益 | | | 18 | 3 | 0 | 20 | 1,000 | 4 | 100,010 | 101,055 |
| | 受取利息 | | 18 | 3 | 0 | 20 | 1,000 | 4 | 10 | 1,055 |
| | その他の収益 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 100,000 | 100,000 |
| 他会計繰入金収入 | | | 610,400 | 655,400 | 1,468,400 | 819,200 | 997,400 | 706,400 | 758,600 | 6,015,800 |
| **収入合計** | | | **610,418** | **805,403** | **1,468,400** | **819,220** | **998,400** | **771,404** | **1,158,610** | **6,631,855** |
| 事業費 | 大会費 | | 146,000 | 363,800 | 270,000 | 540,000 | 300,000 | 430,000 | 416,320 | 2,466,120 |
| | | 大会会場経費 | 50,000 | 99,500 | 0 | 200,000 | 30,000 | 0 | 0 | 379,500 |
| | | 大会運営費 | 16,000 | 154,300 | 200,000 | 220,000 | 100,000 | 286,000 | 327,320 | 1,303,620 |
| | | 大会企画費 | 50,000 | 90,000 | 60,000 | 120,000 | 150,000 | 144,000 | 79,000 | 693,000 |
| | | 雑費 | 30,000 | 20,000 | 10,000 | 0 | 20,000 | 0 | 10,000 | 90,000 |
| | 機関誌刊行費 | | 235,000 | 269,200 | 500,000 | 525,000 | 500,000 | 156,000 | 448,940 | 2,634,140 |
| | | 業務委託費 | 0 | 0 | 500,000 | 60,000 | 50,000 | 120,000 | 0 | 730,000 |
| | | 印刷製本費 | 0 | 208,800 | 0 | 350,000 | 280,000 | 0 | 361,900 | 1,200,700 |
| | | 通信運搬費 | 10,000 | 51,600 | 0 | 5,000 | 100,000 | 5,000 | 87,040 | 258,640 |
| | | 支払報酬費 | 10,000 | 0 | 0 | 80,000 | 30,000 | 30,000 | 0 | 150,000 |
| | | 会合費 | 5,000 | 0 | 0 | 0 | 10,000 | 0 | 0 | 15,000 |
| | | 旅費交通費 | 10,000 | 0 | 0 | 30,000 | 20,000 | 0 | 0 | 60,000 |
| | | 雑費 | 200,000 | 8,800 | 0 | 0 | 10,000 | 1,000 | 0 | 219,800 |
| | 研究会費 | | 300,000 | 0 | 0 | 50,000 | 150,000 | 75,000 | 0 | 575,000 |
| | | 通信運搬費 | 0 | 0 | 0 | 0 | 10,000 | 5,000 | 0 | 15,000 |
| | | 会合費 | 20,000 | 0 | 0 | 0 | 90,000 | 10,000 | 0 | 120,000 |
| | | 旅費交通費 | 10,000 | 0 | 0 | 20,000 | 10,000 | 50,000 | 0 | 90,000 |
| | | 支払報酬費 | 30,000 | 0 | 0 | 30,000 | 20,000 | 0 | 0 | 80,000 |
| | | 賃借料 | 10,000 | 0 | 0 | 0 | 10,000 | 5,000 | 0 | 25,000 |
| | | 雑費 | 230,000 | 0 | 0 | 0 | 10,000 | 5,000 | 0 | 245,000 |
| | 広報事業費 | | 200,000 | 2,520 | 100,000 | 0 | 2,000 | 20,000 | 0 | 324,520 |
| | | 支払報酬費 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 20,000 | 0 | 20,000 |
| | | 印刷製本費 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1,000 | 0 | 0 | 1,000 |
| | | 通信運搬費 | 0 | 2,520 | 0 | 0 | 1,000 | 0 | 0 | 3,520 |
| | | 業務委託費 | 200,000 | 0 | 100,000 | 0 | 0 | 0 | 0 | 300,000 |
| | 事業費支出合計 | | 881,000 | 635,520 | 870,000 | 1,115,000 | 952,000 | 681,000 | 865,260 | 5,999,780 |
| 管理費 | 地方部会役員会運営費 | | 20,000 | 0 | 155,000 | 50,000 | 41,000 | 260,000 | 83,100 | 609,100 |
| | | 会合費 | 5,000 | 0 | 80,000 | 0 | 21,000 | 20,000 | 9,600 | 135,600 |
| | | 旅費交通費 | 15,000 | 0 | 75,000 | 50,000 | 20,000 | 240,000 | 73,500 | 473,500 |
| | 渉外関係費 | | 10,000 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 10,000 |
| | | 会合費 | 5,000 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 5,000 |
| | | 旅費交通費 | 5,000 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 5,000 |
| | 人件費 | | 20,000 | 0 | 250,000 | 20,000 | 5,000 | 5,000 | 24,000 | 324,000 |
| | | 臨時職員人件費 | 20,000 | 0 | 250,000 | 20,000 | 5,000 | 5,000 | 24,000 | 324,000 |
| | 管理経費 | | 79,000 | 29,900 | 295,000 | 10,000 | 5,200 | 16,000 | 233,052 | 668,152 |
| | | 消耗品費 | 5,000 | 20,000 | 20,000 | 0 | 1,000 | 3,000 | 10,000 | 59,000 |
| | | 印刷製本費 | 5,000 | 0 | 0 | 0 | 1,000 | 0 | 0 | 6,000 |
| | | 通信運搬費 | 5,000 | 4,900 | 10,000 | 5,000 | 2,000 | 3,000 | 221,052 | 250,952 |
| | | 旅費交通費 | 0 | 0 | 10,000 | 0 | 0 | 0 | 0 | 10,000 |
| | | 業務委託費 | 50,000 | 0 | 250,000 | 0 | 0 | 0 | 0 | 300,000 |
| | | 雑費 | 14,000 | 5,000 | 5,000 | 5,000 | 1,200 | 10,000 | 2,000 | 42,200 |
| | 管理費支出合計 | | 129,000 | 29,900 | 700,000 | 80,000 | 51,200 | 281,000 | 340,152 | 1,611,252 |
| **支出(事業費＋管理費)合計** | | | **1,010,000** | **665,420** | **1,570,000** | **1,195,000** | **1,003,200** | **962,000** | **1,205,412** | **7,611,032** |

| | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 当期一般正味財産増減額 | △ 399,582 | 139,983 | △ 101,600 | △ 375,780 | △ 4,800 | △ 190,596 | △ 46,802 | △ 979,177 |
| 一般正味財産期首残高 | 1,670,089 | 937,043 | 478,333 | 1,730,801 | 1,185,641 | 1,239,193 | 756,323 | 7,997,423 |
| 一般正味財産期末残高 | 1,270,507 | 1,077,026 | 376,733 | 1,355,021 | 1,180,841 | 1,048,597 | 709,521 | 7,018,246 |

第３号議案

# 一般社団法人日本社会福祉学会
# 秋大会開催担当に関する地域ブロックのローテーションに関する申し合わせ事項

1. 2026 年度（第 74 回）以降、秋季大会の開催校を選出する、あるいは実行委員会を立ち上げて開催を担当する地域ブロックは輪番制とする。
（＊2025 年度（第 73 回）大会については、従来通り、会長を中心に大学に打診する）

2. 「北海道」、「東北」、「関東」、「中部」、「関西」および「中国・四国&九州」の 6 グループで担当ローテーションを組む。ローテーションの順番は次の通りとする。

2026 年度（第 74 回）：北海道地域ブロック（＊日中韓国際シンポジウム幹事国）
2027 年度（第 75 回）：東北地域ブロック
2028 年度（第 76 回）：関西地域ブロック
2029 年度（第 77 回）：関東地域ブロック（＊日中韓国際シンポジウム幹事国）
2030 年度（第 78 回）：中部地域ブロック
2031 年度（第 79 回）：中国・四国&九州地域ブロック
・・・以降、この順番で巡回していく

3. 毎年、春季大会前日に開催される理事会（例年 5 月下旬に開催予定）にて 2 年後の秋季大会の担当地域ブロックを確認し、開催校の選出または実行委員会の立ち上げを依頼する。

4. 毎年、秋季大会前日に開催される理事会（例年 9 月または 10 月に開催予定）にて担当地域ブロックより状況報告を行う。この時点で開催校あるいは開催方式が決まっている場合は、審議事項として承認を得る。

5. 本件については継続的な検討を行う。この申し合わせ事項の内容から変更するときは、理事会の議決を経なければならない。

【付記】

1）中国・四国地域ブロックと九州地域ブロックは一つのグループとする。毎回二つの地域で協力して担当するのか交代で担当するのかは、都度、当該地域ブロックの判断に委ねることとする。

2）関東地域ブロックには福祉系 4 年制大学数が多いが、春季大会を毎年関東で開催することを考慮し、原則として他ブロックと同頻度でローテーションが回るようにする。

3）日中韓三か国の学術交流において、日本が幹事国となって韓国および中国より代表者を招聘し、秋季大会会期中に国際シンポジウム等を開催する年が 3 年に一度まわってくる。上記ローテーションで運用を行う場合、毎回、北海道地域ブロックおよび関東地域ブロックが担当

の年にあたるが、担当地域ブロックだけでなく、学会全体で協力して国際学術交流に対応する体制を整えることとする。

4）日本社会福祉学会フォーラム開催のローテーションが別途組まれている。フォーラム事業に関して、2024 年度をもって廃止とするか、2025 年度以降も継続するかについて、2024 年度末までに方針を決定することとしている。もし 2025 年度以降の継続が決定した場合は、一年度中もしくは二年度中に、秋季大会と学会フォーラムが同一の地域ブロックで開催されるときは、当該地域ブロック担当理事と理事会が話し合ったうえで、特例として、当該地域ブロックを学会フォーラムの開催担当のローテーションから外すことができる。（2018 年 12 月 8 日 一般社団法人日本社会福祉学会理事会にて承認された「一般社団法人日本社会福祉学会フォーラム開催に関する申し合わせ事項」より）

5）持続可能な秋季大会の運営方法を確立するため、2023 年度（第 71 回）秋季大会および 2024 年度（第 72 回）秋季大会にて、今後の秋季大会のあり方、各業務における責任の所在の明確化、担当者間の業務平準化、開催校または開催地域の労務負荷の軽減、参加者数の増加の方策および適切な予算の使途等について検討を行うこととする。

2023 年 3 月 5 日　一般社団法人日本社会福祉学会理事会にて承認
2023 年 5 月 28 日　一般社団法人日本社会福祉学会 2023 年度定時社員総会にて承認（予定）

# 一般社団法人日本社会福祉学会定款

施行　2010年4月1日
改正　2013年5月26日

## 第1章　総　則

（名称）

第１条　この法人は、一般社団法人日本社会福祉学会（英語名称：Japanese Society for the Study of Social Welfare）と称する。

（目的）

第２条　この法人は、社会福祉学についての研究成果の公表、知識の交換、内外の関連学会との連携協力等を行うことにより、社会福祉学の進歩と普及を図り、学術の振興と人々の福祉に寄与・貢献することを目的とする。

（事業）

第３条　この法人は、前条の公益目的を達成するために、下記の事業を行う。

(1) 学術研究集会、講演会等の開催
(2) 学会機関誌「社会福祉学」その他の刊行物の発行
(3) 研究の奨励及び研究業績の表彰
(4) 関連学術団体との連絡及び協力
(5) 国際的な研究協力の推進
(6) その他目的を達成するために必要な事業

２　　前項の事業については、日本国及び諸外国において行うものとする。

（事務所）

第４条　この法人の主たる事務所を東京都新宿区に置く。

２　この法人は、理事会の議決を経て、必要な地に従たる事務所をおくことができる。これを変更または廃止する場合も同様とする。

（事業年度）

第５条　この法人の事業年度は、毎年４月１日に始まり、翌年３月３１日に終わる。

## 第２章　会　員

（種別）

第６条　この法人の会員は、次の３種とする。

(1) 正会員：社会福祉学あるいは関連する研究に係る学識と経験を有する者で、この法人の目的に賛同する個人。
(2) 名誉会員：この法人および社会福祉学の発展に特に貢献のあった個人で、理事会によって推薦され、社員総会の議決をもって承認された者
(3) 賛助会員：この法人の事業に賛同する個人または団体

２　この法人の一般社団法人及び一般財団法人に関する法律（以下「法人法」という）に規定する社員は、社員総会において別に定める規則にしたがい、正会員から選出される代議員及び役員をもって社員とする。

３　正会員は、法人法に規定された第14条第２項、第32条第２項、第50条第６項、第52条第５項

第57条第４項、第129条第３項、第229条第２項、第246条第３項、第250条第３項、第256条第３項の権利を有するものとする。

（入会）

第７条　正会員または賛助会員になろうとする個人または団体は、所定の入会申込書を会長に提出し、理事会の承認を受けなければならない。ただし名誉会員に推薦された者は、入会の手続きを要せず、本人の承諾をもって会員になるものとする。

（入会金及び会費）

第８条　正会員は、社員総会において別に定める入会金及び年会費を納入しなければならない。

２　賛助会員は、社員総会において別に定める年会費を納入しなければならない。

３　名誉会員は、年会費の納入を要しない。

（会員の資格喪失）

第９条　会員が次の各号に該当する場合には、その資格を喪失する。

(1) 退会したとき

(2) 死亡し、もしくは失踪宣告を受け、または会員である団体が消滅したとき

(3) 除名されたとき

(4) ３年以上会費を納入しないとき

２　資格を喪失した会員が、法人法上の社員である場合は、同時に社員としての資格も喪失する。

（退会）

第10条　会員は退会するときは、所定の退会届を会長に提出しなければならない。

（除名）

第11条　会員が次の各号のいずれかに該当するときは、社員総会において、総社員の議決権の３分の２以上の決議により、これを除名することができる。この場合、その会員に対し、社員総会の１週間前までに、理由を付して除名する旨の通知をなし、社員総会において、議決の前に弁明の機会を与えなければならない。

(1) この法人の定款または規則に違反したとき

(2) この法人の名誉を傷つけ、または目的に反する行為をしたとき

(3) その他の正当な事由があるとき

２　前項により除名が議決されたときは、その会員に対し、通知するものとする

（会員資格喪失に伴う権利及び義務）

第12条　会員が第９条の規定によりその資格を喪失したときは、この法人に対する会員としての権利を失い、義務を免れる。ただし、未履行の義務は、これを免れることができない。

２　この法人は、会員がその資格を喪失しても、既納の入会金、会費及びその他の拠出金品は、これを返還しない。

## 第３章　代 議 員 ・ 役 員 等

（代議員の定数）

第13条　この法人に100名以上200名以内の代議員を置く。

（代議員の選任）

第14条　代議員は、正会員の中から、別に定める選挙規則に基づき選出する。

２　代議員は、役員を兼ねることができない。

３　代議員の欠員により、前条の定数の下限に満たない場合は、別に定める選挙規則に基づき速やかに欠員を補充しなければならない。

（代議員の職務及び権限）

第15条　代議員は、正会員を代表して社員総会に出席し、審議事項を審議し議決する。

（代議員の任期）

第16条　代議員の任期は、選任後２年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時社員総会の終結の時までとする。ただし、代議員が社員総会決議取消しの訴え、解散の訴え、責任追及の訴え及び役員の解任の訴え（法人法第266条第1項、第268条、第278条、第284条）を提起している場合（法人法第278条第1項に規定する訴えの提起の請求をしている場合を含む。）には、当該訴訟が終結するまでの間、当該代議員は社員たる地位を失わない。なお当該代議員は、定款第28条第１項第３号及び第５号に関する議決権は有しないこととする。

２　補充または増員により選任された代議員の任期は、前任者または現在者の残任期間とする。

３　代議員の再任は妨げない。

４　代議員は、辞任した場合または任期満了の場合において、その結果、代議員の総数が第13条の定数の下限に満たない場合は、後任者が就任するまでは、その職務を行わなければならない。

（役員の種類）

第17条　この法人には次の役員を置く。

(1) 理事　10名以上20名以内

(2) 監事　２名以内

２　理事のうち、１名を会長とする。また、２名以内を副会長とする。

３　会長をもって法人法上の代表理事とし、理事のうち３名以内を法人法第91条第１項第２号の業務を執行する理事（以下「業務執行理事」）とすることができる。

（役員の選任）

第18条　役員は、社員総会において正会員の中から選出する。

２　会長、副会長、業務執行理事は、理事会において選出する。

（理事の職務及び権限）

第19条　会長は、この法人を代表し、業務を統括する。

２　副会長は、会長を補佐する。

３　業務執行理事の職務及び権限は、理事会が別に定める規定による。

４　会長、業務執行理事は、毎事業年度に４箇月を超える間隔で２回以上、自己の業務の執行の状況を理事会に報告しなければならない。

（監事の職務及び権限）

第20条　監事は次に掲げる職務を行う。

(1) 理事の職務の執行を監督し監査報告を作成すること

(2) この法人の業務及び財産の状況を監査すること

(3) 社員総会及び理事会に出席し、必要があると認めたときには意見を述べること

(4) 理事が不正の行為をし、もしくはその行為をするおそれがあると認めるとき、または法令もしくは定款に違反する事実もしくは著しく不当な事実があると認めるときは、遅滞なく、これを理事会に報告すること

(5) 前号の報告をするため必要があるときは、理事長に理事会の招集を請求すること

ただし、その請求の日から２週間以内の日を理事会とする招集通知が、請求の日から５日以内に発せられない場合は、直接理事会を招集すること

(6) 理事が社員総会に提出しようとする議案、書類その他法令で定めるものを調査し、法令もしくは定款に違反し、または著しく不当な事項があると認めるときは、その調査の結果を社員総会に報告すること

(7) 理事がこの法人の目的の範囲外の行為その他法令もしくは定款に違反する行為をし、またはこれらの行為をするおそれがある場合において、その行為によってこの法人に著しい損害が生ずるおそれがあるときは、その理事に対し、その行為をやめることを請求すること。

(8) その他監事に認められた法令上の権限を行使すること

（役員の任期）

第21条　役員の任期は、選任後２年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時社員総会の終結の時までとする。

２　補充または増員により選任された役員の任期は、前任者または現在者の残任期間とする。

３　役員の再任は妨げない。ただし連続して３期以上重任することはできない。また役員としての任期は通算12年を超えることができない。

４　役員は、辞任した場合または任期満了の場合において、後任者が就任するまでは、その職務を行わなければならない。

（役員の解任）

第22条　役員は、社員総会の決議によって解任することができる。但し、監事の解任については総社員の議決権の３分の２以上の決議によらなければならない。

（報酬等）

第23条　代議員・役員は、無報酬とする。

２　役員には、その職務を執行するために要する費用を弁償することができる。

３　前項に関し必要な事項は、社員総会の決議により、別に定める。

（取引の制限）

第24条　理事は、次に掲げる取引をしようとする場合には、理事会において、その取引について重要な事実を開示し、承認を受けなければならない。

(1) 自己又は第三者のためにするこの法人の事業の部類に属する取引

(2) 自己又は第三者のためにするこの法人との取引

(3) この法人がその理事の債務を保証すること、その他理事以外の者との間においてこの法人とその理事との利益が相反する取引

２　前項各号の取引をした理事は、その取引後遅滞なく、その取引についての重要な事実を理事会に報告しなければならない。

（責任の免除）

第25条　この法人は、法人法第111条第1項の損害賠償責任について、法令で定める要件に該当する場合には、賠償責任額から法令で定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として、理事会の決議によって免除することができる。

## 第４章　　社員総会

（種類）

第 26 条　この法人の社員総会は、定時社員総会及び臨時社員総会の２種とする。

（構成）

第 27 条　社員総会は、社員をもって構成する。

２　社員総会における議決権は、社員１名につき１個とする。

３　正会員・名誉会員は、総会に出席して意見を述べることができる。

（権限）

第 28 条　社員総会は、次の事項を議決する。

(1) 入会の基準ならびに会費及び入会金の金額

(2) 会員の除名

(3) 役員の選任及び解任

(4) 各事業年度の決算報告

(5) 定款の変更

(6) 長期借入金ならびに重要な財産の処分及び譲受け

(7) 合併、事業の全部又は一部の譲渡

(8) 解散

(9) 理事会において社員総会に付議した事項

(10) 前各号に定めるもののほか、一般社団・財団法人法に規定する事項及びこの定款に定める事項

２　前項にかかわらず、個々の社員総会においては、第 34 条第３項の書面に記載した目的及び審議事項以外の事項は、議決することができない。

（開催）

第 29 条　定時社員総会は、毎事業年度の終了後３ヶ月以内に開催する。

２　臨時社員総会は、次の各号の一に該当する場合に開催する。

(1) 新たに役員を選出するとき

(2) 理事会が必要と認めたとき

(3) 総社員の議決権の５分の1以上の社員から、会議の目的である事項及び招集の理由を記載した書面により、招集の請求が理事会にあったとき

（招集）

第 30 条　社員総会は、理事会の決議に基づき、会長が招集する。ただし、すべての社員の同意がある場合には、その招集手続を省略することができる。

２　会長は、前条第２項第３号の規定による請求があったときは、その日から６週間以内に臨時社員総会を招集しなければならない。

３　社員総会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面をもって、開催日の２週間前までに通知しなければならない。

（議長）

第 31 条　社員総会の議長は、会長がこれに当たる。会長に事故等による支障があるときは、その社員総会において、出席した社員の中から議長を選出する。

（定足数）

第 32 条　社員総会は、社員の過半数の出席がなければ開催することができない。

（議決）

第 33 条　社員総会の議事は、法人法第 49 条第２項に規定する事項及びこの定款に特に規定するものを除き、社員の過半数が出席し、出席した社員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の裁決するところによる。

２　前項の場合において、議長は、社員として表決に加わることはできない。

（書面表決等）

第 34 条　やむを得ない理由のため社員総会に出席できない社員は、あらかじめ通知された事項について書面をもって表決し、または他の社員を代理人として表決を委任することができる。

２　前項の場合における前２条の規定の適用については、その社員は出席したものとみなす。

３　理事または代議員が、社員総会の決議の目的である事項について提案した場合において、その提案について、社員の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、その提案を可決する旨の社員総会の議決があったものとみなすものとする。

（報告の省略）

第 35 条　理事が社員の全員に対し、社員総会に報告すべき事項を通知した場合において、その事項を社員総会に報告することを要しないことについて、社員の全員が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、その事項の社員総会への報告があったものとみなすものとする。

（会員への公示）

第 36 条　社員総会の議事の要領及び議決した事項は、全会員に公示する。

（議事録）

第 37 条　社員総会の議事については、法令で定めるところにより次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

(1) 日時及び場所

(2) 社員の現在員数及び出席者数（書面表決者及び表決委任者の場合にあっては、その旨を付記すること

(3) 審議事項及び議決事項

(4) 議事の経過の概要及びその結果

(5) 議事録署名人の選任に関する事項

２　議事録には、議長及びその会議において選任された議事録署名人２名以上が、記名押印しなければならない。

## 第５章　　理　事　会

（構成）

第 38 条　理事をもって理事会を構成する。

（権限）

第 39 条　理事会は、この定款に別に定めるもののほか、次の職務を行う。

(1) 社員総会の日時及び場所並びに議事に付すべき事項の決定

(2) 規則の制定、変更及び廃止に関する事項

(3) 前各号に定めるもののほか、この法人の業務執行の決定

(4) 理事の職務の執行の監督

(5) 会長、副会長、業務執行理事の選定及び解職

２　理事会は次に掲げる事項その他の重要な業務執行の決定を、理事に委任することができない。

(1) 重要な財産の処分及び譲受け

(2) 多額の借財

(3) 従たる事務所その他重要な組織の設置、変更及び廃止

(4) 内部管理体制の整備（理事の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他この法人の業務の適正を確保するために必要な法令で定める体制の整備）

（種類及び開催）

第 40 条　理事会は、通常理事会及び臨時理事会の２種とする。

２　通常理事会は、毎年３回開催する。

３　臨時理事会は、次の各号の一に該当する場合に開催する。

(1) 会長が必要と認めたとき

(2) 会長以外の理事から会議の目的である事項を記載した書面をもって会長に招集の請求があったとき

(3) 前号の請求があった日から５日以内に、その日から２週間以内の日を理事会の日とする理事会の招集の通知が発せられない場合に、その請求をした理事が招集したとき

(4) 第20条第５号の規定により、監事から会長に招集の請求があったとき、又は監事が召集したとき

（招集）

第 41 条　理事会は、会長が招集する。ただし、前条第３項第３号により理事が招集する場合及び前条第３項第４号後段により監事が招集する場合を除く。また、会長に事故等による支障があるときは、各理事が理事会を招集する。

２　会長は、前条第３項第２号又は第４号前段に該当する場合は、その日から２週間以内に臨時理事会を招集しなければならない。

３　理事会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面をもって、開催日の１週間前までに、各理事及び各監事に対して通知しなければならない。

（議長）

第 42 条　理事会の議長は、会長がこれに当たる。会長に事故等による支障があるときは、その理事会において、出席した理事の中から議長を選出する。

（定足数）

第 43 条　理事会は、理事現在数の過半数以上の出席がなければ会議を開くことができない。

（議決）

第 44 条　理事会の議事は、この定款に別段の定めがあるもののほか、議決に加わることができる理事の過半数が出席し、その過半数をもって決し、可否同数のときは議長の裁決するところによる。

２　前項の場合において、議長は、理事として表決に加わることはできない。

（決議の省略）

第 45 条　理事が、理事会の決議の目的である事項について提案した場合において、その提案について、議決に加わることのできる理事の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、その提案を可決する旨の理事会の議決があったものとみなすものとする。ただし、監事が異議を述べたときは、その限りではない。

（報告の省略）

第 46 条　理事もしくは監事が理事及び監事の全員に対し、理事会に報告すべき事項を通知した場合においては、その事項を理事会に報告することを要しない。

２　前項の規定は、第 20 条第４項の規定による報告には適用しない。

（議事録）

第 47 条　理事会の議事については、法令で定めるところにより議事録を作成し、出席した会長及び監事は、これに記名押印しなければならない。

## 第６章　財　産　及　び　会　計

（財産の管理・運用）

第 48 条　この法人の財産の管理・運用は、会長が行うものとし、その方法は、理事会の議決により別に定める。

（事業計画及び収支予算）

第 49 条　この法人の事業計画及び収支予算については、毎事業年度開始日の前日までに会長が作成し、理事会の承認を受けるものとする。これを変更する場合も、同様とする。

（事業報告及び決算）

第 50 条　この法人の事業報告及び決算については、毎事業年度終了後、会長が事業報告書及び計算書類並びにこれらの付属明細書（以下計算書類等という）を作成し、監事の監査を受け、理事会の承認を得たうえで、定時社員総会において承認を得るものとする。

２　この法人は、前項の定時社員総会の終結後直ちに、法令の定めるところにより、貸借対照表および損益計算書を公告するものとする。

（長期借入金及び重要な財産の処分又は譲受け）

第 51 条　この法人が資金の借入をしようとするときは、その会計年度の収入をもって償還する短期借入金を除き、総社員の議決権の３分の２以上の議決を得なければならない。

２　この法人が重要な財産の処分又は譲受けを行おうとするときも、前項と同じ議決を得なければならない。

３　この法人は、剰余金の分配を行うことができない。

（会計原則）

第 52 条　この法人の会計は、一般に公正妥当と認められる会計の慣行に従うものとする。

## 第７章　定　款　の　変　更　、合　併　及　び　解　散　等

（定款の変更）

第 53 条　この定款は、社員総会において、総社員の議決権の３分の２以上の議決を得なければ変更することができない。

（合併等）

第 54 条　この法人は、社員総会において、総社員の議決権の３分の２以上の議決により、他の法人法上の法人との合併、事業の全部又は一部の譲渡及び公益目的事業の全部の廃止をすることができる。

（解散）

第 55 条　この法人は、法人法第 148 条第１号から第２号及び第４号から第７号までに規定する事

由によるほか、社員総会において、総社員の議決権の３分の２以上の議決により解散することができる。

（残余財産の処分）

第 56 条　この法人が清算する場合において有する残余財産は、社員総会の議決を経て、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第5条17号に掲げる法人又は国もしくは地方公共団体に贈与するものとする。

## 第８章　委　員　会

（委員会）

第 57 条　この法人の事業を推進するために必要あるときは、理事会はその議決により、委員会を設置することができる。

２　委員会の委員は、会員及び学識経験者のうちから、理事会が選任する。

３　委員会の任務、構成並びに運営に関し必要な事項は、理事会の議決により別に定める。

## 第９章　事　務　局

（設置等）

第 58 条　この法人の事務を処理するため、事務局を設置する。

２　事務局には、所要の職員を置く。

３　事務局の組織及び運営に関し必要な事項は、会長が理事会の議決により、別に定める。

## 第１０章　情　報　公　開　及　び　個　人　情　報　の　保　護

（情報公開）

第 59 条　この法人は、公正で開かれた活動を推進するため、その活動状況、運営内容、財務資料等を積極的に公開するものとする。

２　情報公開に関する必要な事項は、理事会の議決によるものとする。

（個人情報の保護）

第 60 条　この法人は、業務上知り得た個人情報の保護に万全を期すものとする。

２　個人情報の保護に関する必要な事項は、理事会の議決によるものとする。

（公告）

第 61 条　この法人の公告は、電子広告による。

２　やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、主たる事務所の公衆の見やすい場所に掲示する方法により行う。

## 第１１章　補　則

（委任）

第 62 条　この定款に定めるもののほか、この法人の運営に必要な事項は、会長が理事会の議決を経て別に定める。

### 附則

１　この定款は、２０１０年４月１日から施行する。

2　この法人の設立当初の代議員の任期は、第16条第１項の規定にかかわらず、2012年度の定時社員総会の終結の時までとする。

3　この法人の設立当初の役員は、第18条第１項の規定にかかわらず、設立総会の定めるところによるものとし、その任期は、第21条第１項の規定にかかわらず、2010年10月の臨時社員総会終結の時までとする。

4　この法人の設立初年度の事業計画及び予算は、第49条第１項の規定にかかわらず、設立総会の定めるところによる。

5　この法人の設立時社員の氏名及び住所は、次のとおりである。

| 氏　名 | 住　　所 |
|---|---|
| 古川　孝順 | |
| 髙橋　重宏 | |
| 白澤　政和 | |
| 岩崎　晋也 | |
| 湯澤　直美 | |
| 杉村　　宏 | |
| 山縣　文治 | |

6　この法人の設立時理事及び監事の氏名及び住所は、次のとおりである。

| | 氏　名 | 住　　所 |
|---|---|---|
| 理事 | 古川　孝順 | |
| | 髙橋　重宏 | |
| | 白澤　政和 | |
| | 岩崎　晋也 | |
| | 湯澤　直美 | |
| | 杉村　　宏 | |
| | 小林　良二 | |
| | 坂田　周一 | |
| | 野口　定久 | |
| | 足立　　叡 | |
| | 市川　一宏 | |
| | 山縣　文治 | |
| | 芝野　松次郎 | |
| | 杉岡　直人 | |
| | 都築　光一 | |
| | 森田　明美 | |
| | 杉本　貴代榮 | |
| | 山邊　朗子 | |
| | 岡﨑　仁史 | |
| | 田畑　洋一 | |

監事　太田　義弘
　　田端　光美

７　この定款に規定のない事項は、すべて法人法その他の法令の定めるところによる。

以上、一般社団法人日本社会福祉学会を設立するため、この定款を作成し、設立時社員が記名押印する。

２０１０年 3月 １６日

設立時社員

古 川 孝 順　㊞

髙 橋 重 宏　㊞

白 澤 政 和　㊞

岩 崎 晋 也　㊞

湯 澤 直 美　㊞

杉 村　　宏　㊞

山 縣 文 治　㊞

６．この定款は、２０１３年5月２６日から施行する。

## 一般社団法人日本社会福祉学会 第7期 代議員名簿（50音順）

＊本名簿は、2023年5月10日現在、ご本人からの登録変更届等に基づき作成しています。

| 氏名 | フリガナ | 地域ブロック | 所属機関名 |
|---|---|---|---|
| 相川　章子 | ｱｲｶﾜ　ｱﾔｺ | 関東 | 聖学院大学 |
| 相澤　仁 | ｱｲｻﾞﾜ　ﾏｻｼ | 九州 | 大分大学 |
| 青木　聖久 | ｱｵｷ　ｷﾖﾋｻ | 中部 | 日本福祉大学 |
| 秋竹　純 | ｱｷﾀｹ　ｼﾞｭﾝ | 九州 | 福岡医療短期大学 |
| 秋元　樹 | ｱｷﾓﾄ　ﾀﾂﾙ | 関東 | 淑徳大学 |
| 秋元　美世 | ｱｷﾓﾄ　ﾐﾖ | 関東 | 東洋大学大学院 |
| 浅井　春夫 | ｱｻｲ　ﾊﾙｵ | 関東 | |
| 朝倉　美江 | ｱｻｸﾗ　ﾐｴ | 中部 | 金城学院大学 |
| 朝日　雅也 | ｱｻﾋ　ﾏｻﾔ | 関東 | 埼玉県立大学保健医療福祉学部社会福祉学科 |
| 阿部　彩 | ｱﾍﾞ　ｱﾔ | 関東 | 東京都立大学 |
| 阿部　裕二 | ｱﾍﾞ　ﾕｳｼﾞ | 東北 | 東北福祉大学総合福祉学部 |
| 荒井　浩道 | ｱﾗｲ　ﾋﾛﾐﾁ | 関東 | 駒澤大学 |
| 荒木　剛 | ｱﾗｷ　ﾀｹｼ | 九州 | 西南女学院大学 |
| 有村　大士 | ｱﾘﾑﾗ　ﾀｲｼ | 関東 | 日本社会事業大学 |
| 池田　雅子 | ｲｹﾀﾞ　ﾏｻｺ | 北海道 | 北星学園大学 |
| 石井　洗二 | ｲｼｲ　ｾﾝｼﾞ | 中国・四国 | 四国学院大学 |
| 石川　時子 | ｲｼｶﾜ　ﾄｷｺ | 関東 | 関東学院大学 |
| 石田　賀奈子 | ｲｼﾀﾞ　ｶﾅｺ | 関西 | 立命館大学 |
| 石田　慎二 | ｲｼﾀﾞ　ｼﾝｼﾞ | 関西 | 帝塚山大学 |
| 市川　一宏 | ｲﾁｶﾜ　ｶｽﾞﾋﾛ | 関東 | ルーテル学院大学 |
| 伊藤　新一郎 | ｲﾄｳ　ｼﾝｲﾁﾛｳ | 北海道 | 北星学園大学 |
| 伊藤　文人 | ｲﾄｳ　ﾌﾐﾋﾄ | 中部 | 日本福祉大学 |
| 今井　小の実 | ｲﾏｲ　ｺﾉﾐ | 関西 | 関西学院大学人間福祉学部 |
| 今村　浩司 | ｲﾏﾑﾗ　ｺｳｼﾞ | 九州 | 西南女学院大学保健福祉学部 |
| 岩井　浩英 | ｲﾜｲ　ﾋﾛﾋﾃﾞ | 九州 | 鹿児島国際大学 |
| 岩崎　晋也 | ｲﾜｻｷ　ｼﾝﾔ | 関東 | 法政大学現代福祉学部 |
| 岩崎　房子 | ｲﾜｻｷ　ﾌｻｺ | 九州 | 鹿児島国際大学 |
| 岩田　美香 | ｲﾜﾀ　ﾐｶ | 関東 | 法政大学現代福祉学部 |
| 埋橋　孝文 | ｳｽﾞﾊｼ　ﾀｶﾌﾐ | 関西 | 同志社大学 |
| 内田　宏明 | ｳﾁﾀﾞ　ﾋﾛｱｷ | 関東 | 日本社会事業大学大学社会福祉学部 |
| 宇都宮　みのり | ｳﾂﾉﾐﾔ　ﾐﾉﾘ | 中部 | 愛知県立大学教育福祉学部 |
| 鵜浦　直子 | ｳﾉｳﾗ　ﾅｵｺ | 関西 | 大阪公立大学大学院 |
| 江口　賀子 | ｴｸﾞﾁ　ｼｹﾞｺ | 九州 | 西九州大学 |
| 大谷　京子 | ｵｵﾀﾆ　ｷｮｳｺ | 中部 | 日本福祉大学 |
| 岡　知史 | ｵｶ　ﾄﾓﾌﾐ | 関東 | 上智大学総合人間科学部 |
| 岡崎　利治 | ｵｶｻﾞｷ　ﾄｼﾊﾙ | 中国・四国 | 関西福祉大学 |
| 岡崎　幸友 | ｵｶｻﾞｷ　ﾕｷﾄﾓ | 関西 | 関西福祉大学 |
| 岡田　和敏 | ｵｶﾀﾞ　ｶｽﾞﾄｼ | 九州 | 西南女学院大学 |
| 岡田　進一 | ｵｶﾀﾞ　ｼﾝｲﾁ | 関西 | 大阪公立大学大学院生活科学研究科 |
| 岡田　忠克 | ｵｶﾀﾞ　ﾀﾀﾞｶﾂ | 関西 | 関西大学人間健康学部 |

## 一般社団法人日本社会福祉学会 第7期 代議員名簿（50音順）

＊本名簿は、2023年5月10日現在、ご本人からの登録変更届等に基づき作成しています。

| 氏名 | フリガナ | 地域ブロック | 所属機関名 |
|---|---|---|---|
| 岡田　直人 | ｵｶﾀﾞ　ﾅｵﾄ | 北海道 | 北星学園大学 |
| 岡田　まり | ｵｶﾀﾞ　ﾏﾘ | 関西 | 立命館大学産業社会学部 |
| 岡部　耕典 | ｵｶﾍﾞ　ｺｳｽｹ | 関東 | 早稲田大学文学学術院 |
| 岡部　由紀夫 | ｵｶﾍﾞ　ﾕｷｵ | 九州 | 西九州大学 |
| 岡正　寛子 | ｵｶﾏｻ　ﾋﾛｺ | 中国・四国 | 川崎医療福祉大学 |
| 小澤　温 | ｵｻﾞﾜ　ｱﾂｼ | 関東 | 筑波大学（東京キャンパス） |
| 小野　達也 | ｵﾉ　ﾀﾂﾔ | 関西 | 桃山学院大学 |
| 小原　眞知子 | ｵﾊﾗ　ﾏﾁｺ | 関東 | 日本社会事業大学 |
| 垣田　裕介 | ｶｷﾀ　ﾕｳｽｹ | 関西 | 大阪公立大学 |
| 柏女　霊峰 | ｶｼﾜﾒ　ﾚｲﾎｳ | 関東 | 淑徳大学 |
| 梶原　浩介 | ｶｼﾞﾜﾗ　ｺｳｽｹ | 九州 | 西南女学院大学 |
| 堅田　香緒里 | ｶﾀﾀﾞ　ｶｵﾘ | 関東 | 法政大学 |
| 門田　光司 | ｶﾄﾞﾀ　ｺｳｼﾞ | 九州 | 久留米大学 |
| 金子　充 | ｶﾈｺ　ｼﾞｭｳ | 関東 | 明治学院大学 |
| 加山　弾 | ｶﾔﾏ　ﾀﾞﾝ | 関東 | 東洋大学 |
| 川島　ゆり子 | ｶﾜｼﾏ　ﾕﾘｺ | 中部 | 日本福祉大学 |
| 川村　岳人 | ｶﾜﾑﾗ　ｶﾞｸﾄ | 関東 | 立教大学 |
| 神部　智司 | ｶﾝﾍﾞ　ｻﾄｼ | 関西 | 花園大学 |
| 鬼﨑　信好 | ｷｻﾞｷ　ﾉﾌﾞﾖｼ | 九州 | 久留米大学文学部 |
| 木下　大生 | ｷﾉｼﾀ　ﾀﾞｲｾｲ | 関東 | 武蔵野大学 |
| 木原　活信 | ｷﾊﾗ　ｶﾂﾉﾌﾞ | 関西 | 同志社大学社会学部 |
| 木村　容子 | ｷﾑﾗ　ﾖｳｺ | 関東 | 日本社会事業大学 |
| 倉田　康路 | ｸﾗﾀ　ﾔｽﾐﾁ | 九州 | 西南学院大学 |
| 黒木　保博 | ｸﾛｷ　ﾔｽﾋﾛ | 関西 | 同志社大学名誉教授 |
| 河野　高志 | ｺｳﾉ　ﾀｶｼ | 九州 | 福岡県立大学人間社会学部 |
| 児島　亜紀子 | ｺｼﾞﾏ　ｱｷｺ | 関西 | 大阪府立大学 |
| 小松　理佐子 | ｺﾏﾂ　ﾘｻｺ | 中部 | 日本福祉大学社会福祉学部 |
| 小山　隆 | ｺﾔﾏ　ﾀｶｼ | 関西 | 同志社大学社会学部 |
| 近藤　克則 | ｺﾝﾄﾞｳ　ｶﾂﾉﾘ | 中部 | 国立長寿医療研究センター 老年学・社会科学研究センター |
| 斉藤　雅茂 | ｻｲﾄｳ　ﾏｻｼｹﾞ | 中部 | 日本福祉大学社会福祉学部 |
| 塩村　公子 | ｼｵﾑﾗ　ｷﾐｺ | 東北 | |
| 柴田　謙治 | ｼﾊﾞﾀ　ｹﾝｼﾞ | 中部 | 金城学院大学 |
| 渋谷　哲 | ｼﾌﾞﾔ　ｻﾄｼ | 関東 | 淑徳大学総合福祉学部 |
| 澁谷　昌史 | ｼﾌﾞﾔ　ﾏｻｼ | 関東 | 関東学院大学 |
| 島﨑　剛 | ｼﾏｻｷ　ﾂﾖｼ | 九州 | 久留米大学 |
| 志村　健一 | ｼﾑﾗ　ｹﾝｲﾁ | 関東 | 東洋大学 |
| 白澤　政和 | ｼﾗｻﾜ　ﾏｻｶｽﾞ | 中部 | 国際医療福祉大学 |
| 新保　幸男 | ｼﾝﾎﾞ　ﾕｷｵ | 関東 | 神奈川県立保健福祉大学 |
| 添田　正揮 | ｿｴﾀ　ﾏｻｷ | 中部 | 日本福祉大学 |
| 高野　和良 | ﾀｶﾉ　ｶｽﾞﾖｼ | 九州 | 九州大学大学院人間環境学研究院 |

## 一般社団法人日本社会福祉学会 第7期 代議員名簿（50音順）

＊本名簿は、2023年5月10日現在、ご本人からの登録変更届等に基づき作成しています。

| 氏名 | フリガナ | 地域ブロック | 所属機関名 |
|---|---|---|---|
| 高山　直樹 | ﾀｶﾔﾏ　ﾅｵｷ | 関東 | 東洋大学 |
| 滝口　真 | ﾀｷｸﾞﾁ　ﾏｺﾄ | 九州 | 大分大学 |
| 武川　正吾 | ﾀｹｶﾞﾜ　ｼｮｳｺﾞ | 関東 | 明治学院大学 |
| 武田　丈 | ﾀｹﾀﾞ　ｼﾞｮｳ | 関西 | 関西学院大学 |
| 竹端　寛 | ﾀｹﾊﾞﾀ　ﾋﾛｼ | 関西 | 兵庫県立大学 |
| 田中　耕一郎 | ﾀﾅｶ　ｺｳｲﾁﾛｳ | 北海道 | 北星学園大学社会福祉学部 |
| 田中　将太 | ﾀﾅｶ　ｼｮｳﾀ | 九州 | 琉球大学 |
| 田中　治和 | ﾀﾅｶ　ﾊﾙｶｽﾞ | 東北 | 東北福祉大学 |
| 田中　尚 | ﾀﾅｶ　ﾋｻｼ | 東北 | 東北福祉大学 |
| 田中　英樹 | ﾀﾅｶ　ﾋﾃﾞｷ | 関東 | 東京通信大学 |
| 田畑　洋一 | ﾀﾊﾞﾀ　ﾖｳｲﾁ | 九州 | 鹿児島国際大学福祉社会学部 |
| 丹波　史紀 | ﾀﾝﾊﾞ　ﾌﾐﾉﾘ | 関西 | 立命館大学 |
| 茶屋道　拓哉 | ﾁｬﾔﾐﾁ　ﾀｸﾔ | 九州 | 鹿児島国際大学 |
| 都築　光一 | ﾂﾂﾞｷ　ｺｳｲﾁ | 東北 | 東北福祉大学 |
| 寺島　正博 | ﾃﾗｼﾞﾏ　ﾏｻﾋﾛ | 九州 | 福岡県立大学 |
| 所　道彦 | ﾄｺﾛ　ﾐﾁﾋｺ | 関西 | 大阪公立大学 |
| 土田　耕司 | ﾄﾀﾞ　ｺｳｼﾞ | 中国・四国 | 就実短期大学 |
| 鳥山　まどか | ﾄﾘﾔﾏ　ﾏﾄﾞｶ | 北海道 | 北海道大学 |
| 中嶌　洋 | ﾅｶｼﾏ　ﾋﾛｼ | 中部 | 中京大学 |
| 永田　祐 | ﾅｶﾞﾀ　ﾕｳ | 関西 | 同志社大学 |
| 永松　美菜子 | ﾅｶﾞﾏﾂ　ﾐﾅｺ | 九州 | 久留米大学 |
| 中村　和彦 | ﾅｶﾑﾗ　ｶｽﾞﾋｺ | 北海道 | 北星学園大学 |
| 中村　佐織 | ﾅｶﾑﾗ　ｻｵﾘ | 関西 | 京都府立大学 |
| 西尾　孝司 | ﾆｼｵ　ﾀｶｼ | 関東 | 淑徳大学千葉キャンパス |
| 西崎　緑 | ﾆｼｻﾞｷ　ﾐﾄﾞﾘ | 九州 | 熊本学園大学 |
| 野口　啓示 | ﾉｸﾞﾁ　ｹｲｼﾞ | 関西 | 福山市立大学教育学部 |
| 野口　定久 | ﾉｸﾞﾁ　ｻﾀﾞﾋｻ | 中部 | 日本福祉大学 |
| 橋本　彩子 | ﾊｼﾓﾄ　ｱﾔｺ | 中国・四国 | 川崎医療福祉大学 |
| 橋本　勇人 | ﾊｼﾓﾄ　ﾊﾔﾄ | 中国・四国 | 川崎医療福祉大学 |
| 畑　香理 | ﾊﾀ　ｶｵﾘ | 九州 | 福岡県立大学 |
| 菱沼　幹男 | ﾋｼﾇﾏ　ﾐｷｵ | 関東 | 日本社会事業大学社会福祉学部 |
| 福田　公教 | ﾌｸﾀﾞ　ｷﾐﾉﾘ | 関西 | 関西大学 |
| 藤森　雄介 | ﾌｼﾞﾓﾘ　ﾕｳｽｹ | 関東 | 淑徳大学 |
| 藤原　里佐 | ﾌｼﾞﾜﾗ　ﾘｻ | 北海道 | 北星学園大学短期大学部 |
| 古野　みはる | ﾌﾙﾉ　ﾐﾊﾙ | 九州 | 福岡学園　福岡医療短期大学 |
| 本郷　秀和 | ﾎﾝｺﾞｳ　ﾋﾃﾞｶｽﾞ | 九州 | 福岡県立大学 |
| 松岡　佐智 | ﾏﾂｵｶ　ｻﾁ | 九州 | 福岡県立大学人間社会学部 |
| 松端　克文 | ﾏﾂﾉﾊﾅ　ｶﾂﾌﾐ | 関西 | 武庫川女子大学 |
| 松本　伊智朗 | ﾏﾂﾓﾄ　ｲﾁﾛｳ | 北海道 | 北海道大学 |
| 三浦　剛 | ﾐｳﾗ　ﾂﾖｼ | 東北 | 東北福祉大学 |

## 一般社団法人日本社会福祉学会 第7期 代議員名簿（50音順）

＊本名簿は、2023年5月10日現在、ご本人からの登録変更届等に基づき作成しています。

| 氏名 | フリガナ | 地域ブロック | 所属機関名 |
|---|---|---|---|
| 宮城　孝 | ﾐﾔｼﾛ　ﾀｶｼ | 関東 | 法政大学 |
| 村社　卓 | ﾑﾗｺｿ　ﾀｶｼ | 中国・四国 | 岡山県立大学 |
| 山縣　文治 | ﾔﾏｶﾞﾀ　ﾌﾐﾊﾙ | 関西 | 関西大学　人間健康学部 |
| 山下　幸子 | ﾔﾏｼﾀ　ｻﾁｺ | 関東 | 淑徳大学 |
| 山野　則子 | ﾔﾏﾉ　ﾉﾘｺ | 関西 | 大阪公立大学 |
| 結城　康博 | ﾕｳｷ　ﾔｽﾋﾛ | 関東 | 淑徳大学 |
| 湯澤　直美 | ﾕｻﾞﾜ　ﾅｵﾐ | 関東 | 立教大学 |
| 米村　美奈 | ﾖﾈﾑﾗ　ﾐﾅ | 関東 | 淑徳大学 |
| 和気　純子 | ﾜｹ　ｼﾞｭﾝｺ | 関東 | 東京都立大学 |
| 和気　康太 | ﾜｹ　ﾔｽﾀ | 関東 | 明治学院大学 |
| 渡辺　暁 | ﾜﾀﾅﾍﾞ　ｻﾄｼ | 九州 | 近畿大学九州短期大学 |
| 渡辺　裕一 | ﾜﾀﾅﾍﾞ　ﾕｳｲﾁ | 関東 | 武蔵野大学 |

一般社団法人 日本社会福祉学会
〒162－0801 新宿区山吹町 358-5 アカデミーセンター
TEL 03－6824－9385　　FAX 03－5227－8631
https://www.jssw.jp/
Email: office@jssw.jp